

2019 年度：国際情勢の回顧と展望

2019 年 6 月

一般財団法人 世界政経調査会

2019 年度：国際情勢の回顧と展望

目 次

	ページ
1. 全 般	1
2. 米 州	8
(1) 米国：トランプ政権下の「2018 年中間選挙」	
(2) 混迷深まる中米・中南米と大統領選挙： コロンビア、メキシコ、ブラジル、エルサルバドル大統領選挙	
3. 中 国	19
(1) 国内関係	
(2) 対外関係	
(3) 台湾関係	
4. 朝鮮半島	23
5. アジア太平洋	26
(1) 一連のASEAN首脳会議	
(2) ミャンマー	
(3) ベトナム	
(4) カンボジア	
(5) タ イ	
(6) インドネシア	
(7) フィリピン	
(8) その他情勢：マレーシア、シンガポール、オーストラリア	
6. 中東・北アフリカ	35
サウジアラビア／UAE／イエメン・リビア、トルコ、イラン、 イスラエル・パレスチナ、シリア	
7. ロシア	40
(1) プーチン大統領の支持率が年金改革で下落	
(2) 米ロ協議停滞修復兆し、中東・アフリカ・アジア関与強化	
(3) 旧ソ連諸国との関係、カスピ海の法的地位問題解決	
(4) 日ソ共同宣言を基礎に交流加速化もロシア言動硬化	

2019 年度：国際情勢の回顧と展望

1. 全 般

2018 年の国際情勢は、2017 年 1 月 20 日に「米国第一主義（アメリカ・ファースト）」を掲げて誕生したドナルド・トランプ第 45 代米国大統領、同政権によって大きく揺れ翻弄された。その状況下で米国と中国との対峙「新冷戦」が鮮明となり、「ポピュリズム」「権威主義」の台頭とともに「同盟関係」の亀裂も目立った。とりわけ同年、米中の貿易摩擦、米中を中心とした「新冷戦」と、歴史上初となった「米朝首脳会談」は特筆される事項であった。北朝鮮は 2018 年 1 月、核と弾道ミサイル発射実験を繰り返した 2017 年までの態度を一変させ、金正恩朝鮮労働党委員長が中国や韓国との首脳外交を積極的に展開。6 月 12 日にはシンガポールでトランプ大統領と金正恩委員長による「第 1 回米朝首脳会談」が実現した。同首脳会談で、トランプ大統領は北朝鮮に安全の保証を与えると約束し、金正恩委員長は朝鮮半島の「完全非核化」を約束する共同宣言に署名した。しかし、非核化措置などでは具体策や手順をめぐって協議が進展せず、2019 年 2 月 27～28 日にベトナムの首都ハノイで「第 2 回米朝首脳会談」が行われたものの同首脳会談は合意文書も成し遂げられずに決裂した。一方、金正恩委員長は 4 月 25 日、ウラジオストクでウラジーミル・プーチン・ロシア大統領と初の「ロ朝首脳会談」も実現させた。

国益優先の「米国第一主義」を掲げて大統領になったトランプ大統領は 2018 年、就任した 2017 年 1 月から推進してきた保護主義的な通商政策に本腰を入れ、特に対米貿易黒字で突出している中国に照準を当て追加関税などの制裁措置を発動した。これに対し、世界第 2 位の経済大国となり「一帯一路」構想、「アジアインフラ投資銀行（A I I B）」を前面に外交攻勢をかける中国はアジアのみならず、欧州、中南米にもそれらを展開すると同時に、南シナ海の南沙・西沙群島などでは領有権を主張するとともに軍備拡張を展開、国防予算も増額してトランプ政権に徹底抗戦を展開してきた。世界第 1 位と第 2 位の経済大国によるこうした貿易対立や摩擦は両国経済に大きく依存する新興国に加え、世界経済にとっても大きな影を落す結果となった。英国の E U 離脱による混乱も世界経済に大きな影響を与えており、世界貿易機関（W T O）が 2019 年 4 月 2 日に 2018 年の世界貿易量を発表した数値によると、貿易量は前年比 3.0% 増となったものの伸び率は 2017 年から 1.6% 低下。この低下は米国と中国の貿易摩擦が直撃して減速したもので、伸び率は 2019 年も更に縮小し 2.6% 増と予測。また、4 月 9 日に発表された I M F の世界経済見通しでは、2019 年の世界全体の経済成長率は 3.3% と予測され、1 月時点の予測から 0.2 ポイントの下方修正となった。2019 年成長率の下方修正は 2018 年 10 月、2019 年 1 月に続いて 3 回連続で、こうした見通しは米中貿易摩擦の長期化や、英国の E U 離脱問題などの景気リスクに解消がないことが大きく影響した（5 月 23 日には更に 0.3 ポイント下振れとの試算発表）。

欧州では 2018 年にイタリアやスウェーデン、2019 年 4 月にスペインで総選挙が実施され、移民・難民排斥や反 E U を唱える極右が躍進した。さらに E U の主軸であったフランスとドイツの政情

が混乱、エマニュエル・マクロン大統領やアンゲラ・メルケル首相の求心力が大きく揺らぎ低下した1年でもあった。英国の「EU離脱」を控えて英国の政治的混乱とEUとの関係に暗い影が見られ、英国のEU離脱は2019年10月31日まで約半年間延期されることになった。さらに離脱交渉を主導してきたテリーザ・メイ首相が5月24日、6月7日をもって保守党党首を辞任すると表明することとなり、混迷は一層深刻化している。フランスでは改革路線が期待されて誕生したマクロン大統領ではあったが、2018年11月から燃料税増税に端を発した「黄色いベスト運動」の抗議デモが毎週土曜日繰り広げられ、時には暴徒化する混乱ぶりで政治危機に近づいてきた。抗議デモは2018年11月17日の第1回から2019年5月11日まで26週連続で行われており、それに4月15日の「ノートルダム大聖堂」火災に伴う政権の対応策をめぐる混乱が相俟って、マクロン大統領の支持率も32%（調査会社BVAの2019年5月9日発表。当選直後の62%から半減）まで落ち込んだ。ドイツではメルケル首相が18年間務めた与党党首を退任、2021年の首相任期後は政界を引退する発表がなされた。東欧でも反移民・難民を掲げてEUと対立するハンガリーのオルバン・ビクトル首相の右派与党が2018年4月の議会選挙で圧勝し、立場に近い東欧諸国の政権や各国極右・ポピュリスト政党が勢いづく動きとなってきた。ウクライナでは2019年3月31日に大統領選挙が行われたものの4月21日に決選投票となり、決選投票では現職のペトロ・ポロシェンコ大統領が敗退しコメディアンウラジーミル・ゼレンスキー候補が勝利、5月20日に第6代大統領に就任した。こうした欧州に対して中国は「一帯一路」外交を積極的に展開し、3月23日にはイタリアと「一帯一路」での協力覚書を交わし、これが逆にEU域内における不協和音、亀裂にもなった。

中東情勢は、2018年にシリア内戦でアサド政権はロシアとイランの後押しを受けた形で首都ダマスカス近郊や南部ダルアー県反体制派地区を次々と制圧。反体制派の主要拠点北西部イドリブ県では政権側と反体制派の境界で大規模戦闘を回避するための非武装地帯（DMZ）設置でロシアとトルコが合意した。トランプ大統領は12月19日、イスラム過激派組織「ISIS（イラク・レバントのイスラム国＝IS）」に勝利したとしてシリア駐留米軍を完全撤収させると発表した。その後少しずつ同決定に揺らぎを見せた。またトランプ政権は2018年5月8日、イラン核合意を一方的に離脱し、イランの核開発制限と引き換えに解除した経済制裁を全面的に復活、核合意は崩壊の危機となった。イランなど他の合意参加国は制裁回避と米国抜きで合意存続を目指す実効策を見い出せず、イランは経済悪化でロウハニ政権に対する反発も強まった。そして2019年4月に入って米国とイランは相互の国をテロ「組織」「支援国家」に指定する事態となり、5月にはイラン産原油の8か国・地域の禁輸猶予措置を打ち切って空母打撃群と爆撃機部隊を中東域に移動、イランは米国への対抗措置として2015年核合意内容履行の一部停止を発表した。2018年10月2日、米国を拠点にサウジアラビア政府を批判してきたサウジアラビア人のジャーナル・カショギ記者がイスタンブールのサウジアラビア総領事館で殺害された。この殺害をめぐり、サウジアラビアは当初隠蔽を図り、国際社会の非難を浴びた。トルコのエルドアン大統領は計画的殺人と断定し、同国のムハンマド・ビン・サルマーン皇太子の関与を示唆。これに対して、トランプ政権は同皇太子の責任追及で及び腰となった。トランプ政権は2018年5月14日、国際社会の反対を押し切って在イスラエル大使館をエルサレムに移転し、これに対してパレスチナは態度を硬化させてきたが、同年8月31日には国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への資金拠出停止、9月10日にはワシントンのパレスチナ代表部の閉鎖決定も行った。2019年3

月 21 日にはゴラン高原のイスラエル主権承認も発表しており、トランプ政権のイスラエル寄りが鮮明化して中東和平交渉の先行きに厳しさを露呈した。そのほか、アルジェリアでは 4 期 20 年続いたブーテフリカ大統領が辞任、リビアではカダフィ政権が 2011 年に崩壊したが 2019 年 4 月に入って暫定政府と軍事組織の戦闘が激化。スーダンでも 2019 年 4 月 11 日、軍がオマル・バシル大統領を解任し 30 年間続いた同政権に幕を閉じ、2011 年に中東・アフリカで見られた「アラブの春」再来の兆しが囁かれ出してきた。

中国の第 13 期全国人民代表大会（全人代）第 1 回会議は 2018 年 3 月 11 日、国家主席と国家副主席の任期規定を撤廃する憲法改正案を採択した。習近平国家主席の任期は 2023 年までだったが、習近平国家主席の終身支配が可能となった。憲法改正は 14 年ぶり、2 期目の習指導体制が本格始動した。同年 5 月 7 日にはロシアのプーチン大統領も 4 期目に就任し、任期 6 年の長期政権をスタートさせた。また、トランプ大統領は 10 月 20 日、米国と旧ソ連が結んだ「中距離核戦力（I N F）」全廃条約についても同条約を引き継いだロシアが条約に違反したとして離脱を発表。同条約に縛られない中国のミサイル開発を批判した上で、中国、ロシアが軍拡を抑制しない限り兵器開発を進めるとの意向を示し、2019 年 2 月 2 日に同条約廃棄を正式にロシア側に通告。これに対し、ロシア側も I N F 全廃条約の義務履行廃止を決定した。2018 年はスポーツ分野でも注目される動きが見られた。一つは 2 月 9 ～ 25 日に行われた韓国「2018 平昌冬季オリンピック」であり、韓国と北朝鮮の動きが「米朝首脳会談」開催に直接間接的に結び付いた。もう一つは 6 月 14 日～ 7 月 15 日にロシアで初めて開かれたサッカー W 杯「2018 F I F A ワールドカップ・ロシア大会」であった。スポーツの祭典とはいえ、国際的な孤立解消を狙うプーチン大統領は開幕式典に各国要人を招待し、ワールドカップ外交を試みたが集まったのは北朝鮮高官や旧ソ連圏首脳で、対立する欧米各国からはそっぽを向かれた形となった。ただロシア大会の運営は順調に進み、テロ封じ込めには成功した。

2018 年を振り返ると、1 月には北朝鮮の金正恩委員長の「2018 年新年の辞」で大きな変化が示された。トランプ大統領の就任 2 年目の 20 日には全米各地で女性中心の抗議デモと、2 日間ではあったが米国連邦政府機関の一部閉鎖が見られた。30 日にはトランプ大統領による「一般教書演説」も行われて内外政策の方向性が示された。ジャネット・イエレン前 F R B 議長に代わって 23 日にはジェローム・パウエル氏が第 16 代 F R B 議長として議会承認、2 月 5 日に正式就任した。「北米自由貿易協定（N A F T A）」や「米韓 F T A」見直し会合も展開された。2 月は平昌冬季オリンピックで韓国と北朝鮮が史上初の合同チームを結成し、開会式にはマイク・ペンス副大統領、閉会式にはイバンカ・トランプ大統領補佐官が出席した。23 日には「イスラエル建国 70 年」の 5 月 14 日に米国大使館をエルサレムに移転するとの発表もあり大きな衝撃が走った。一方、米国ではフロリダ州パークランドの高校で銃乱射事件があり 17 人が死亡。3 月には英国で元スパイへの神経剤襲撃事件があり、同問題を巡り欧米各国が対ロシア制裁や外交官国外追放を発動する事態となった。また中国の習近平国家主席の主席任期が撤廃されて長期政権が可能になったと同時に、ロシア大統領選挙ではプーチン大統領が通算で 4 選目を果たしこちらも長期政権となった。一方、「米国第一主義」を掲げて政権 2 年目に入ったトランプ政権が鉄鋼とアルミニウムに輸入制限措置を発動し、米中貿易摩擦が激化した。金正恩委員長が中国を電撃訪問し同委員長就任後初めて「中朝首脳会談」が行われ、北朝鮮絡みではトーマス・バッハ国際オリンピ

ック委員会（IOC）会長やマイク・ポンペオCIA長官（当時）の北朝鮮訪問も見られた。米軍は空母「カール・ビンソン」をベトナムのダナン港に初寄港させたほか、南シナ海では「航行の自由作戦（FONOP）」の展開もみられた。

4月はキューバでラウル・カストロ国家評議会議長が退任、それに伴い次期評議会議長にはミゲル・ディアスカネル氏が選出。13日には米英仏軍が化学兵器使用を疑われたシリアのアサド政権に対して巡航ミサイル105発で攻撃。27日、板門店韓国側施設「平和の家」では「南北首脳会談」が行われ、朝鮮半島の非核化で合意した。一方、米韓合同軍事演習はその傍らで「フォーリーイーグル」が1か月間、「キー・リゾルフ」が2週間実施された。26日には第70代国務長官にレックス・ティラーソン氏に代わってポンペオ前CIA長官が就任した。5月は7日にプーチン・ロシア大統領が4期目に就任して任期6年の長期政権をスタートさせた。一方で米国のトランプ大統領がイラン核合意離脱を正式発表。北朝鮮絡みではポンペオ国務長官が平壤を訪問し、米国人3人の解放に成功するとともに金正恩委員長と習近平国家主席、文在寅韓国大統領との会談も相次ぎ、トランプ大統領は6月12日にシンガポールで初の「米朝首脳会談」を行うと発表した。米国は中国の南シナ海での軍拡などの動きに伴い太平洋軍を「インド太平洋軍」に変更、フィリップ・デービッドソン海軍大將を同軍司令官に就任させた。14日には米国大使館のエルサレム移転でパレスチナ側に多数の死者も出た。ベネズエラでは4月22日から延期されていた大統領選挙が実施されてマドゥロ大統領の再選となった。6月は8～9日にカナダで「G7首脳会議（サミット）」が開かれたが、トランプ大統領がロシアのG7参加も必要などと発言したため混乱、その本人はシンガポールでの「米朝首脳会談」のためG7を後にした。史上初となる「米朝首脳会談」はシンガポールのセントーサ島「カペラホテル」で開催された。こうした事態を受け、8月予定の米韓合同軍事演習の中止も発表、金正恩委員長の3回目の訪中と習近平国家主席との会談も実現した。そのほか、トランプ大統領による第6軍組織「宇宙軍」創設を国防総省に指示した点や、トルコで1年5か月前倒しの大統領選挙が行われてエルドアン・トルコ大統領が52.59%の高得票率で再選された点などは注目された。

7月1日にはメキシコで大統領選挙が実施され、事前予想の決選投票までは至らず左派候補のロペスオブラドル元メキシコ市長が第1回投票で勝利した。ポンペオ国務長官が3回目の北朝鮮訪問を行うと同時に、同月には不明米兵遺骨55体が北朝鮮から返還された。ポンペオ国務長官はメキシコのロペスオブラドル次期大統領とも会談。米国と中国による輸入品に対する関税制裁の第1弾発動も行われ、EUは米国Googleに制裁金を科した。一方で、米国は中国の中興通訊（ZTE）に対する制裁解除を行った。ロシア絡みではロシア軍情報機関12人を刑事訴追し、トランプ大統領とプーチン大統領の正式首脳会談がヘルシンキで行われた。13～15日は念願だったトランプ大統領による就任後初めての英国訪問が実現。8月は既に実施されたコロンビアとパラグアイの大統領選挙で勝利したイバン・ドゥケ新大統領とマリオ・アブド・ベニテス新大統領がそれぞれ就任。北朝鮮問題ではポンペオ国務長官が4回目の訪朝を発表したものの訪朝中止となった。ただ、国務省北朝鮮担当特別代表にはスティーブン・ビーガン氏が指名された。中東問題では国務省が国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への拠出金完全停止や、イラン政策統括の「イラン・アクション・グループ」設置発表がみられ、イラン核合意離脱を受け対イラン制裁一部再開も発動された。パキスタンではクリケット元スター選手のイムラン・カーン

氏が首相に就任。9月9日行われた「北朝鮮建国70周年」軍事パレードには大陸間弾道ミサイル（ICBM）を登壇させず米国側に対する北朝鮮の配慮が伺えた。10日はパレスチナ解放機構（PLO）のワシントン事務所が閉鎖された。米国とカナダによるNAFTA再交渉が合意されたが、一方で2000億ドル相当の中国製品に対する10%関税上乗せ制裁「第3弾」も発動。2018年に入って3回目となる韓国と北朝鮮による「南北首脳会談」が18～20日に平壤で行われた。

10月にはトルコのサウジアラビア総領事館でサウジアラビア人記者のカショギ氏が殺害、ペンス副大統領が4日にハドソン研究所で演説し中国を牽制、トランプ大統領が旧ソ連と締結したINF全廃条約の破棄を表明するとともに、トランプ大統領が指名した保守派のブレット・ギャバノー氏が連邦最高裁判事に就任した。ブラジル大統領選挙ではジャイル・ボルソナロ氏が初当選。ドイツのメルケル首相が党首を退任。ポンペオ国務長官による4回目の北朝鮮訪問が実現し、金正恩委員長との会談も行われた。25～27日には安倍首相の中国公式訪問が実現し、首相としては7年ぶりの訪中となった。ニッキー・ヘイリー国連大使が年末で辞任するとの発表も大きなニュースとなった。11月はトランプ大統領の2年間の信任を問う「2018年中間選挙」が行われ、トランプ大統領率いる共和党が上院で過半数を維持したものの、下院では民主党に過半数を奪還されて「ねじれ議会」が確定。台湾統一地方選挙では与党が大敗。EUが英国離脱協定を正式に決定した。ロシアがウクライナ艦艇を拿捕した事件をめぐってトランプ大統領とプーチン・ロシア大統領による「米ロ首脳会談」はロシア疑惑も手伝って遠いものとなった。30日には米国とカナダ、メキシコの3か国がブエノスアイレスで「NAFTA改定案」に署名した。トランプ大統領によるイラン原油・金融・海運部門標的の制裁第2弾も発動された。12月はブエノスアイレスで「米中首脳会談」が開催され、メキシコ大統領にはロペスオブラドル元メキシコ市長、G20の2019年議長国には日本が就任した。カナダでは中国の「華為技術（ファーウェイ）」の孟晩舟副会長兼最高財務責任者（CFO）を米国の要請で逮捕するなどして米中関係の一層の悪化が懸念された。米国ではジェームズ・マティス国防長官の辞任発表やシリア軍撤退発表、トランプ大統領夫妻のイラク空軍基地電撃訪問、ポンペオ国務長官による米国・ロシア間のINF全廃条約の最後通告があり、米国内では政府機関の一部閉鎖などの動向が注目された。同月末で国際連合教育科学文化機関（UNESCO）から米国とイスラエルが脱退。環太平洋経済連携協定（TPP）が手続きを完了した6か国間で発効した。12月1日にはトランプ大統領が北朝鮮の金正恩委員長との「第2回米朝首脳会談」は「1月か2月に会談する」との発言があった。

2018年はG7議長国にカナダ、ASEAN議長国にシンガポール、APEC議長国にパプアニューギニア、EU議長国には上半期ブルガリア、下半期オーストリア、CIS（独立国家共同体）議長国にはタジキスタン、EEU（ユーラシア経済連合）議長国にはロシア、AU（アフリカ連合）議長国にはルワンダがそれぞれ就任。2017年12月にはG20議長国にアルゼンチンが就任しており、国際情勢において主導的な役割を担ってきた。2019年は、G20議長国に日本が就任し既に安倍晋三首相によって6月28～29日に大阪市で「G20首脳会議」開催が決定された。そのほか同年はG7議長国にフランス、ASEAN議長国にタイ、APEC議長国にチリが就任し議長国役を1月1日からスタートした。またEU議長国には上半期ルーマニア、下半期フィンランドが就任し、CIS議長国にはトルクメニスタン、EEU議長国にはアルメニアが就任してそれ

それぞれの国際、地域問題において指導的役割を果たして行くことになる。

2019年1月、米国では2018年12月22日から続く政府機関の一部閉鎖の中で3日に上院が共和党、下院が民主党過半数という「ねじれ議会」の第116議会がスタート、下院議長にはナンシー・ペロシ氏（女性、2度目）が返り咲いた。当初29日に予定されていたトランプ大統領の「一般教書演説」も政府機関の閉鎖が解除されて2月5日に行われた。就任3年目となったトランプ大統領に対する女性抗議デモは全米で行われたが、民主党では早くも「2020年大統領選挙」に向けた出馬表明も相次いだ。英国議会ではE U離脱案を巡って議会で混乱が続いた。1日はブラジル極右政権のボルソナロ新大統領が就任。金正恩委員長が特別列車で北京を訪問したほか、金英哲副委員長が訪米してトランプ大統領と会談した。また政情不安が続くベネズエラでは23日にフアン・グアイド国会議長が暫定大統領を宣言し、マドゥロ大統領と2人の大統領が誕生した形となった。2月に入って、延期されていたトランプ大統領の「一般教書演説」が5日に行われた。また米国とロシアがI N F条約破棄を正式に通告し、ベネズエラでは独裁政治を続けるマドゥロ政権退陣とグアイド暫定大統領支持派との大規模デモがあると同時に前者をロシアと中国が、後者を米国などが支持する動きが鮮明となった。27～28日には決裂したものの「第2回米朝首脳会談」がベトナムのハノイで開催された。北朝鮮問題ではトランプ大統領が「在韓米軍の撤退計画はない」との発言があった。3月は米国による対中貿易協議が不調な場合に予定していた2日からの制裁関税が延期され、当初言われていた27日のトランプ大統領と習近平国家主席による「米中首脳会談」も延期となった。と同時に、5日から10日間開かれた中国の全人代では米中貿易摩擦による経済的打撃が色濃く反映され、経済成長率も低く抑えられた。北朝鮮の金正恩委員長は2月27～28日の「米朝首脳会談」後にベトナム訪問を行い、ベトナム政府首脳との会談を行って列車で帰国した。金正恩委員長の外遊はこれで中国、韓国（板門店の国境越え）、シンガポール、ベトナムとなり、ロシア訪問の時期が注目点となった。2日には米国防総省から米韓合同軍事演習の終了決定が発表された。また、29日に設定されていた英国のE U離脱期限も英国国内の混乱により延期され続けており見通しが立たない状況となった。プーチン大統領はトランプ政権のI N F全廃条約の義務履行停止令への署名も行った。中東問題ではトランプ大統領によるゴラン高原の「イスラエル主権」宣言と署名、過激派組織「I S I L」支配地域の「100%解放」宣言がなされた。31日に実施されたウクライナ大統領選挙は上位2人による決選投票が4月21日に行われることになった。

4月は、ウクライナとロシアの基本条約「友好協力条約」が失効、アルジェリアでは20年間の長期政権であったブーテフリカ大統領が辞職。米中閣僚級貿易協議も再開したが合意は先送りとなった。米国とイラン相互のテロ「組織」「支援国家」指定合戦もみられた。インドネシア大統領選挙ではジョコウィ大統領が得票率55.5%を獲得して再選を果たし、ウクライナ大統領決選投票ではポロシェンコ現大統領が敗れてコメディアンのゼレンスキー候補が勝利して5月20日に第6代大統領に正式就任、イスラエル総選挙も同月の注目点ではあったが与党リクードが勝利してベンヤミン・ネタニエフ首相の続投となった。スリランカではイスラム過激派組織「I S I L」によるとされる同時爆発テロ事件があり253人の死者。同テロ事件は3月15日にニュージーランドで50人の死者を出したモスク銃乱射事件による報復テロとされた。そのほか同月は、ウラジオストクで初のプーチン大統領と金正恩委員長による「ロシア・北朝鮮首脳会議」が開催、

EU首脳会議による英国のEU離脱期限が10月31日まで延期されることが決定。第2回「一带一路」国際協力フォーラムが北京で開催されて注目された。5月はイラン産原油の禁輸措置が打ち切れ、対抗手段としてイラン側は2015年核合意内容の履行一部停止を発表。そうした中で、米国は空母打撃群と爆撃機部隊を中東域に派遣するなどの動きを示し、イラクの首都バグダッド中心部の「グリーンゾーン（旧米軍管理区域）」にはロケット弾1発が着弾するなど緊張が高まってきた。また米中貿易問題では、トランプ大統領によって2000億ドルの中国製品に対する25%関税制裁措置が10日から実施されると同時に、同日には「第4弾」の制裁発動準備が指示された。4日と9日には2度にわたって北朝鮮が日本海に向けて数発の「飛翔体」を発射、9日の飛翔体は国連決議違反の「弾道ミサイル」と断定された。

1998年に設立された米国政治リスク専門コンサルタント会社「ユーラシア・グループ」は、2019年1月7日に「2019年世界10大リスク」を発表した。それによると、2019年の世界リスクの第1位には「悪い種」として米国社会の分断や欧州各国の分裂とEU崩壊論、米国中心の同盟関係の弱体化、各国に広がるポピュリズム・ナショナリズムを挙げた。そして第2位には通商、ハイテク分野から安全保障までの米中関係の「覇権」争いなどを含む米中関係、第3位にサイバー紛争で、ロシアや中国などからのサイバー攻撃で米国が「攻撃的手段」で対抗するというサイバー空間での抗争の激化、第4位に欧州各国で強まる「ポピュリズム」でEUの弱体化、第5位は米国政治でトランプ政権が抱える「国内問題」。第6位にイノベーションの停滞、第7位に反抗的な連合体としてトルコやブラジル、第8位に左派政権誕生で前途多難なメキシコ、第9位にウクライナで同国とロシアの外交・軍事的な対立の激化、第10位に「アフリカの巨人」であるナイジェリアの大統領選挙を列記した。2019年は米中貿易摩擦に加え、米国と中国の「新冷戦」関係がどのように展開されていくのか注目される年でもある。米中貿易摩擦は世界第1位、2位の経済大国同士の問題ではあるものの、そのマイナス的影響が世界経済全体に及ぼすことは間違いない。当然、英国のEU離脱の有無とその混迷による経済的影響も懸念されている。

6月28～29日には大阪市で「G20首脳会議」、8月24～26日にはフランスで「G7首脳会議」、11月16～17日にはチリで「APEC首脳会議」が予定されており、それらの会議の場はより重要性を増してきた。「G20首脳会議」では「米中、米ロ首脳会談」の開催調整に加えトランプ大統領による韓国訪問も伝えられている。またその前月、5月25～28日にはトランプ大統領がメラニア夫人とともに「令和」（5月1日）となって最初の「国賓」として日本を訪問（大統領就任2回目の訪日）、26日には安倍首相と5回目のゴルフ外交を行い、大相撲夏場所・千秋楽観戦と「米国大統領杯」授与、27日には新天皇・皇后両陛下と会見した後、安倍首相と11度目となる「日米首脳会談」が行われた。拉致被害者家族との面会や米海軍横須賀基地で海上自衛隊護衛艦「かが」への乗艦も組まれた。北朝鮮や中国問題に加え、日米貿易協定交渉についても議論された。4月26日のホワイトハウス、そして5月、6月の「日米首脳会談」の3か月連続開催は異例となった。各国では大統領、議会選挙も予定されており、米国と中国、ロシアが関与して揺れるベネズエラ情勢を含んだ中南米ではエルサルバドル、パナマ、グアテマラ、アルゼンチン、ウルグアイ、ボリビアの6か国で大統領選挙が予定される。米国でも2020年11月3日に「2020年大統領選挙」が行われるが、既にそれに向けた動きは前倒し的に本格化しており、2019年夏場からは選挙絡みの内政、外交的駆け引きがより強く出てくるものと判断され

る。2018年に活発化した米国を中心とした対外「制裁」「報復」措置合戦の影響も大きくなってきた。当然、年末まで開催の可能性も否定できない「第3回米朝首脳会談」、安倍首相と金正恩委員長による会談の有無も注目点となろう。

2. 米 州

（1）米国：トランプ政権下の「2018 年中間選挙」

2016年11月8日の「2016年大統領選挙」で勝利したドナルド・トランプ氏は、2017年1月20日に第45代大統領に正式就任した。トランプ大統領は1946年6月14日、ニューヨーク市クイーンズ生まれで72歳。身長約190センチ、体重108キロ、血圧122ー74、安静時心拍数68、認知能力テストは全問正解、服用薬は男性型脱毛症治療薬など、飲酒・喫煙はなし。これが2018年1月12日にウォルター・リード軍医療センターで受診したトランプ大統領の健康診断の結果であった。父は中流階級用の共同住宅を扱う不動産業、母は英スコットランド生まれで慈善活動家。その父母の下、トランプ大統領は5人兄弟の次男で、宗教はキリスト教。ペンシルベニア大学ウォートン校を卒業し、家族はメラニア夫人及び2人の前妻との間に子供5人。2度の離婚を経て結婚は3回、2005年にスロベニア出身のモデルだったメラニアさんと再婚した。不動産開発、ホテル、ゴルフ場、カジノなどを運営しつつテレビ番組プロデューサー兼ホストも務め、テレビ番組「アブレンティス」のホストでは「お前はクビだ」の決めセリフで有名、資産総額は45億ドルとも言われるが破産歴もあった。趣味はゴルフ。

トランプ大統領の2018年は、同政権内の暴露本『炎と怒り：トランプ政権の内幕』の発売（1月5日、マイケル・ウォルフ著）騒ぎで始まった。ビジネスマンで政治経験が無かったトランプ大統領。ツイッターの投稿、絶えない暴言、セクハラ疑惑、メディアとの対立、性格的問題などもあって幾つかの分野では選挙公約を果たすなどの成果もみられたが、全体的には混迷の度合いを深めた2年間でもあった。しかし、次第に大統領としての風格も見え隠れしてきたことも事実で、大統領支持率は2019年4月17～30日のギャラップ世論調査では最高の46%に達し、共和党支持層では91%、民主党支持層では12%、無党派層では37%の支持率となった。トランプ大統領の2年間の実績は、支持者層を意識した選挙公約の実現に終始した傾向があり、経済分野では大型減税、規制緩和などがあったがオバマケア撤廃は不成立となっている。通商分野ではTPP離脱、NAFTAと米韓FTAの見直し、鉄鋼・アルミニウムの追加関税、対中制裁関税の実施。移民政策分野では入国制限実施、不法移民の子に「ゼロ寛容」政策は見られたが、メキシコ国境「壁」建設は未着手。環境・エネルギー政策分野ではパリ協定離脱、燃料基準などの環境規制の緩和。外交政策の分野では米朝首脳会談、イラン核合意破棄、イスラエル大使館のエルサレム移転、シリア空爆と軍撤退発表、UNESCO脱退、PLOワシントン事務所の閉鎖と国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）支援停止、ロシアとのINF全廃条約停止、NATO加盟国の負担増と役割拡大などが列記される。オバマ前政権から続いている失業率と経済成長率（GDP成長率＝2018年第1四半期2.2%、第2四半期4.2%、第3四半期3.4%、第4四半期2.2%、2019年第1四半期3.1%）など米国経済の堅調さも維持できており、2019年4月の失業率は3.6%で49年4か月ぶりの低水準、景気動向を敏感に映す非農業部門の就業者数も前月比26万3000人増と市場予測を大きく上回って良好だ。

しかしトランプ大統領、同政権の信認が問われる 11 月 6 日の「2018 年中間選挙」を控えた 2 年間は「ロシア疑惑」の捜査関係で政権が揺らいだことも事実。トランプ大統領陣営の辞任、更迭も相次ぎ、民主党側からも大統領「弾劾」を占う選挙と中間選挙は位置付けられて厳しい選挙戦となった。それが故に目が離せない選挙年となり、中間選挙に対する国民世論の関心もこれまで以上になく大きかった。こうしたことも作用して中間選挙の投票率は 49.4%と高く、1914 年以来の高記録となって過去 104 年で最も高い投票率数値を示した。上院ではトランプ大統領率いる与党「共和党」が多数派を維持したものの、下院では野党「民主党」が 8 年ぶりに多数派奪還を果たすという「ねじれ議会」の再現となり、2019 年 1 月 3 日にスタートする第 116 議会は「ねじれ議会」となることが確定した。2018 年中間選挙は、上院（定数 100 議席）における改選は共和党が 9 議席、民主党が 26 議席で民主党の改選議席数が多く、下院（定数 435 議席）の改選議席は全議席数、州知事における改選は共和党が 26 州、民主党が 9 州、無所属が 1 州という選挙戦であった。中間選挙の結果を受けて、上院は共和党が改選前の 51 議席から 53 議席に議席数を増やし、民主党は逆に改選前の 49 議席から 45 議席に減らし、無所属は改選前の 2 議席から変化なしとなった。一方、下院は共和党が改選前の 235 議席から 199 議席と大幅に減らし、民主党は改選前の 193 議席から 235 議席に議席数を増やした。州知事も共和党の改選前の 33 州から 27 州に減らし、民主党は改選前の 16 州から 23 州に増やし、無所属は 1 州からゼロとなった。

2018 年の中間選挙は史上まれにみる「分断選挙」でもあった。トランプ大統領は選挙期間中に民主党を「左翼社会主義者」と敵視し、選挙直前にはオバマ前大統領やクリントン元国務長官らが選挙戦に参画、パイプ爆弾が送り付けられるほど激しい選挙戦だった。トランプ大統領は選挙前日までの 5 日間に 11 か所を選挙遊説に駆け付けるなどの日程を組み、最後の選挙遊説には中西部のオハイオ州とインディアナ州、ミズーリ州を選んだ。つまり、同州はトランプ大統領を押し上げた「ラストベルト（さびた工業地帯）」に当たり、ブルーカラーの白人労働者はトランプ大統領の有力な支持基盤になってきた。民主党が下院を奪還できたのはトランプ政権に対する国民の反感の高まりに加え、トランプ政権の強硬な政策に反発する若者や女性を取り込む戦略に成功したことなどが要因としてあった。女性で民主党下院トップのペロシ下院院内総務は開票後、トランプ大統領の政権運営が米国を誤った方向に導いているとの認識の下、「我々の国のための勝利だ」と中間選挙結果を評価。これに対し、トランプ大統領はツイッターに、上院における共和党の多数派維持に「とてつもない成功だ」と勝利宣言。しかし、トランプ大統領と共和党は下院で少数派に転じたことによって予算編成の主導権を失うことになった。これはトランプ大統領が選挙公約としていたメキシコ国境の「壁」建設予算獲得などが難しくなったことを意味した。したがって、同予算を巡って 2018 年 12 月 22 日から 2019 年 1 月 25 日にかけては史上最長の政府機関一部閉鎖に追い込まれる事態となり、1 月 29 日に予定していたトランプ大統領の「2019 年一般教書演説」が 2 月 5 日に延期される事態にもなった。民主党は下院で過半数を制したため「ロシア疑惑」の追及に加えて、トランプ大統領が拒み続けている納税申告書の公開などにも焦点を当て攻勢に出だした。

「2018 年中間選挙」は女性候補やヒスパニック系などマイノリティー候補者が目立って出馬し多様性が見られた選挙であったと同時に、トランプ大統領の言動に便乗した「ミニトランプ候補」も目立った選挙戦であった。女性候補は 350 人出馬し史上最多となり、性的少数者の L G B T 候

補者も 400 人以上出馬した。女性候補が増えたのはトランプ大統領の女性蔑視的発言や姿勢、女性がセクハラ被害を告発する「#Me Too（私も）」運動の広がりとその背景があった。民主党は若い女性候補のイメージを戦略的に打ち出し、ニューヨーク州 14 区選出で下院に初当選したアレクサンドリア・オカシオコルテス候補は 29 歳と若く、ベテラン議員を予備選挙で破り、本選挙でも勝利した典型事例となった。2019 年 1 月 3 日にスタートした第 116 議会では女性議員は史上最多の 127 人となり、民主党が 106 人、共和党が 21 人、下院が 102 人、上院が 25 人となった。また「2018 年中間選挙」を終えて「ねじれ議会」が決定した段階で、「2020 年大統領選挙」に向けた動きも本格化し、民主党では既に 23 人の候補者が指名争いへの出馬を宣言。その出馬宣言候補者にはセクハラ疑惑も取り沙汰されながらも本命視されているジョー・バイデン前副大統領のほか、ビル・デブラシオ・ニューヨーク市長、バーニー・サンダース上院議員、コリー・ブッカー上院議員、ベト・オルーク前下院議員、フリアン・カストロ元住宅都市開発長官らが名を連ねる。なかでも注目されるのは女性候補者の多さで、トゥルシ・ギャバード下院議員、キルステン・ジブランド上院議員、カマラ・ハリス上院議員、エリザベス・ウォーレン上院議員、エーミー・クロプシャー上院議員の 5 人の女性議員が出馬宣言した。共和党ではビル・ウェルド元マサチューセッツ州知事がトランプ大統領に挑戦する形で出馬宣言をしており、現職大統領に同じ党内から対抗馬が出るのは「1992 年大統領選挙」のブッシュ（父）大統領以来でもあり注目されている。「2020 年大統領選挙」はトランプ大統領にとって再選がかなうかどうかの選挙であることは言うまでもないが、トランプ大統領が宣言した「パリ協定離脱」を正式にどうするかが問われる重要な選挙でもある。同大統領選挙は 7 月 13～16 日に「民主党全国大会」がウィスコンシン州ミルウォーキーのファイサーブ・フォーラムで、8 月 24～27 日に「共和党全国大会」がノースカロライナ州シャーロットのスペクトラム・センターでそれぞれ開催予定が組まれており、両全国大会で正式に両正副大統領候補が指名される。その後、両正副大統領候補による TV 討論会が行われ、11 月 3 日に「一般有権者」による投票、12 月 14 日に「選挙人」による投票が実施されて 2021 年 1 月 6 日に正副大統領の当選者が正式決定し、同年 1 月 20 日に第 46 代大統領が正式に誕生する。

トランプ大統領は政権発足当初の 2017 年、国務長官に外交経験の無いレックス・ティラーソン・エクソンモービル CEO（最高経営責任者）、国防長官に軍歴 44 年、元海兵隊大将で「狂犬」「戦う修道士」と呼ばれてきたジェームズ・マティス元中央軍司令官、司法長官に不法移民の合法化に反対して「人種差別者」と言われたジェフ・セッションズ上院議員を指名。また、大統領首席補佐官には共和党全国委員長を務めたラインス・プリーバス氏、大統領補佐官には元国防情報局長のマイケル・フリン氏、大統領上級顧問兼首席戦略官にはスティーブン・バノン氏、国連大使にはサウスカロライナ州初の女性知事だったニッキー・ヘイリー氏を起用したが、この 2 年間で殆どの閣僚級、ホワイトハウスの有力スタッフが更迭、解任され、辞任した。当初国土安全保障長官で大統領首席補佐官となった海兵隊大将のジョン・ケリー氏も辞任し、トランプ政権を去った。そして現在、国務長官にはマイク・ポンペオ前 CIA 長官、国家安全保障問題担当の大統領補佐官にはジョン・ボルトン元国連大使が指名されてトランプ大統領を支える。そのトランプ大統領は 2017 年 1 月 20 日の就任式で 16 分間の就任演説を行い、同演説では「米国第一主義」を理念に掲げ、「米国を再び誇り高く、安全で偉大な国にする」と訴えた。続く 2 月 28 日の連邦議会での演説ではアドリブを控えて「大統領らしさ」を演出し、同演説では「米国第一主義」によ

る米国再建、不法移民の規制や国境管理強化、メキシコ国境の「壁」建設、最近復帰検討を指示したTPP離脱、NAFTA再交渉、医療保険制度（オバマケア）の見直し、力による平和外交、軍を再建して国防費大幅増額、気候変動行動計画の撤廃、シェールオイル・ガス革命推進、規制緩和、法人税率を下げるなど大規模減税実施、ISIL撲滅でテロ根絶、NATOを強く支持、同盟国に公平なコスト負担を求めるなどの内容を訴えた。

メキシコとの国境「壁」建設費問題では国土安全保障省の試算が約216億ドル、民主党の試算が約669億ドル（長さ約1827マイル）とされているが、2018会計年度での計上は16億ドル。2019会計年度では民主党が壁建設費を含まない予算案を求めたのに対し、トランプ大統領は57億ドルの予算計上を要求して対立、ついに2018年12月22日から2019年1月25日まで歴代政権最長となる政府機関の一部閉鎖が続いた。と同時に、トランプ政権と民主党議会との対立でトランプ大統領が予定していた1月29日の「一般教書演説」も2月5日に延期される事態となった。2019年3月15日には「壁」建設確保に向けて議会が可決した「非常事態宣言」無効決議に対してトランプ大統領が「拒否権」を発動。その前の2018年3月13日、トランプ大統領はメキシコに接するカリフォルニア州サンティエゴの国境地帯に建設された「壁」建設試作品（高さ9メートル、様々な素材やデザインで造られた8種類）を視察し、「素晴らしい。建設すれば99%以上の侵入を防ぐことができる」「メキシコとの国境を守るため、軍隊を準備している」と述べ、壁建設までテキサス州やアリゾナ州などから州兵2000～4000人の派遣を指示。2019年1月6日には「（壁は）コンクリートではなく鉄製の柵でもいい」と発言し、同7日には初の国民向けテレビ演説で「人道上の危機」と壁建設の必要性を訴えた。そして1月10日には再びテキサス州南端マッカレンの国境警備事務所などを視察した。現に2018年10月、ホンジュラスのソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）による呼び掛けをきっかけとしてエルサルバドル、グアテマラの3か国からは貧困や犯罪から逃れるため米国を目指す移民「キャラバン」と称する人たちが日々増加し、その人数は2018年末で1万6000人以上といわれた。

「2018年一般教書演説」は、民主党議員が10人以上欠席するという中で2018年1月30日に行われ、トランプ大統領は「米国の新しい時代」の到来を宣言し、「安全で強く、誇り高き米国の建設にともに取り組む」とのテーマの下で経済政策、インフラ投資、移民制度、貿易、安全保障の5分野での実績と政策方針を説明した。この一般教書演説に対する評価は「とても良い」が48%、「まあまあ良い」が22%となり、合わせて全体の70%が好意的評価を示したとの世論調査結果（CNNテレビ調査）であった。そして2019年2月5日、連邦議会の上下両院合同会議で就任してから2回目となる「2019年一般教書演説」を約1時間22分にわたって行った。トランプ大統領は当初1月29日に同演説を予定していたが政府機関の一部閉鎖が長期化し、閉鎖解除まで演説を認めないと主張する野党・民主党に譲歩して同日までズレ込んだ。一般教書演説が行われた2月5日の下院議場にはペロシ下院議長をはじめ多くの女性民主党議員が白い服装で出席。トランプ大統領の同演説のテーマは「偉大さの選択」であり、演説でトランプ大統領は「2018年中間選挙」で民主党が下院で勝利し「ねじれ議会」になったことを受け、「政治的な行き詰まりを打破し、長年の分断に橋を懸け、新たな解決策を見い出そう」と結束を呼び掛けた。そして具体的に「米国の国益を第一とした外交を追求する」「私は（メキシコとの国境に）壁を建設する」と述べ、改めてメキシコ国境の「壁」建設を要求して与野党の協調を求めた。そのほか、中

国の不公正な貿易慣行を批判しつつ、「ロシア疑惑」捜査も非難するとともに、I N F全廃条約離脱を正当化、2月27～28日にはベトナムで北朝鮮との米朝首脳会談を行い、シリア駐留米軍の撤退を推進、アフガニスタン駐留米軍削減に意欲を示し、対イランでは強硬姿勢の維持、米国・メキシコ・カナダ協定（U S M C A）がN A F T Aに代わる、N A T O加盟国に防衛費追加負担を求める一などと訴えた。このトランプ大統領の演説の長さは過去3番目の長さで、世論調査結果による支持者は76%に上ったとされた。トランプ大統領は2018年2月27日、既に「2020年大統領選挙」の選挙対策本部長に「2016年大統領選挙」で選挙対策に携わったブラッド・パースケール氏を指名。再選を目指す「2020年大統領選挙」でのスローガンを「米国を偉大なままに（Keep America Great）」と3月10日に発表した。因みに「2016年大統領選挙」のスローガンは「米国を再び偉大に（Make America Great Again）」であった。2019年前半はF B I長官だったロバート・モラー特別検察官によって発表された「ロシア疑惑捜査報告書」と同問題が大きな話題となり、同年夏休み以降は本格的な「2020年大統領選挙」に向けた動きとなろう。そうした中で、米中貿易摩擦や英国のE U離脱に絡む経済的影響、対外的な「制裁」「報復」措置合戦がどれだけ国内に打撃となって現れるか注目されるところでもある。

（2）混迷深まる中米・中南米と大統領選挙

2017年1月20日の米国におけるトランプ大統領、同政権誕生とともに、米国における対中米・中南米政策は大きく変化した。バラク・オバマ前大統領の対中米・中南米政策は全てが反故にされ、トランプ大統領による選挙公約に基づいた政策が次々と展開されてきた。北米大陸ではN A F T Aの再交渉、メキシコ国境の「壁」建設、不法移民問題などがクローズアップされ、キューバ、ニカラグア、ベネズエラに対する制裁、圧力は強化された。そうした過程で、中米・中南米への対応を巡っては米国の強硬姿勢に異議を唱えるロシアと中国の関与も深まり、米国とロシア・中国の対峙、対立構図も顕著になった。N A F T A再交渉は2017年8月16～20日に第1回交渉がワシントンでスタート。紆余曲折を経た数回の交渉の末に2018年8月27日に米国とカナダがまず合意、その後メキシコとも合意し、同年11月30日に「G20首脳会議」開催地のアルゼンチンの首都ブエノスアイレスでトランプ大統領とメキシコのエンリケ・ペニャニエト大統領、カナダのジャスティン・トルドー首相と新N A F T A「米国・メキシコ・カナダ協定（U S M C A）」の協定文に署名がなされた。また、世界最大の原油埋蔵量を誇るベネズエラ情勢では超インフレや生活必需品不足、国家による抑圧、度重なる失政など多重の危機に瀕している反米左派政権で独裁色を強めるニコラス・マドゥロ大統領に対して、同大統領就任の選挙無効を訴えて暫定大統領を宣言したフアン・グアイド国会議長との対立が激しさを増し、軍部や治安部隊を巻き込んだクーデター騒ぎに発展し死者も出る緊迫した情勢となってきた。このベネズエラ情勢をめぐっては中南米、南米との関係悪化に加え、グアイド暫定大統領を支持する米国はマドゥロ大統領の排除に向けて圧力を強め、制裁を拡大、グアイド暫定大統領の承認に向けて包囲網作り外交を展開する。これに対して、マドゥロ大統領を支持するロシアや中国の抵抗は根強く米国との対立激化も見られた。こうした状況下、ベネズエラからの難民問題も深刻で隣国への難民数は人口の1割に当たる約300万人に上り、今後1年間でさらに500万人が流出する可能性があるとの試算もあり、隣国のブラジルやコロンビアとの関係悪化は深刻さを増してきた。

オバマ前政権によって成し遂げられて歴史的レガシーと位置付けられたキューバと米国との 54

年ぶりの国交回復、関係改善はキューバ駐在の米国外交官職員 24 人の相次ぐ健康被害やキューバの民主化、人権問題などを理由に、トランプ政権によって完全に反故にされた。2017 年 6 月 16 日、トランプ政権によって対キューバ融和政策の転換が図られた。2018 年 10 月 3 日には在米キューバ大使館職員 15 人に国外退去処分を命じる制裁措置、2019 年には対キューバ制裁強化の一環としてキューバ政府に財産接収された米国民がキューバ企業や団体などを相手取り、損害賠償を請求することを 3 月 19 日から認めたほか、キューバに対する送金制限や渡航の厳格化などの追加制裁も加えられた。そのキューバでは国家元首に当たるラウル・カストロ国家評議会議長が 2018 年 4 月 19 日に退任。1959 年の「キューバ革命」以降、キューバ政府の指導体制は故フィデル・カストロ氏とラウル・カストロ氏の「カストロ兄弟」「カストロ時代」によるものであったが、初めて「革命後の世代」の手に移ることになり、4 月 18～19 日の「人民権力全国会議」でミゲル・ディアスカネル第 1 副議長が新たな国家評議会議長に選出された。就任したディアスカネル国家評議会議長は「革命後の世代」であり、初めて革命後世代が率いるキューバ政権がスタートした。ディアスカネル議長は就任演説で「フィデル元議長の思想、ラウル前議長の教えを守り、国のため社会主義のために懸命に働く」と強調し、2018 年 11 月 4～5 日には北朝鮮を訪問、平壤で金正恩朝鮮労働党委員長と会談した。2019 年 2 月 24 日には国民投票を実施して憲法改正案を承認し、経済の自由化を進めて個人や外国企業にも私有財産を認める決定も行った。

2018 年の中南米はある意味「政治の年」「選挙の年」でもあり、大統領選挙や議会選挙が相次いで実施された。チリでは中道左派ミシェル・バチレ前大統領の任期満了に伴う大統領選挙が 2017 年 11 月 19 日に実施されたが過半数に届かなかったため 12 月 17 日に決選投票が行われ、その結果、セバスティアン・ピニェラ前大統領が 2010 年の前々回選挙以来 2 度目の当選を果たし 2018 年 3 月 11 日に就任した。任期は 4 年となるが、選挙公約には法人税減税や大規模なインフラ投資、大統領権限の強化、経済成長施策を推し進めて行くなど 16 項目を掲げた。2017 年 11 月 26 日にはホンジュラスでも大統領選挙があり、現職で中道右派のフアン・エルナンデス大統領が勝利し、2018 年 1 月 27 日に政権 2 期目の任期 4 年をスタートさせた。2018 年 2 月 4 日に行われたコスタリカ大統領選挙は、上位 2 名の候補者によって 4 月 1 日に決選投票が実施された。決選投票では中道左派の与党「市民行動党」のカルロス・アルバラド候補が 60% の得票率を獲得して勝利、5 月 8 日に正式就任した。2017 年 7 月に制憲議会選挙を実施し、制憲議会を発足させたベネズエラではマドゥロ大統領による独裁体制が続き、ハイパーインフレや生活物資の不足といった経済危機の中で前倒し大統領選挙を 2018 年 4 月 22 日に実施する予定だったが、野党側からのボイコットや批判もあり、大統領選挙を 5 月 20 日に延期して実施した。そもそもマドゥロ現大統領の任期は 2019 年 1 月 9 日までとなっており、同大統領の 2 期目就任を巡って野党指導者のグアイド国会議長が暫定大統領を宣言するなど、同国には 2 人の大統領が存在する形で混迷が続いている。そのほかパラグアイでは 2018 年 4 月 22 日、5 年に一度の大統領選挙が実施された。パラグアイでは大統領の再選は認められておらず、4 月 22 日の「2018 年大統領選挙」には 10 人の候補者が乱立したが中道右派のマリオ・アブド・ベニテス候補が、中道左派・野党統一候補のペドロ・エフライン・アレグレ候補ら他の 9 人の候補を抑えて勝利した。就任式は 8 月 15 日で任期は 2023 年までの 5 年間。ベニテス大統領は勝利演説で「私を支持しなかった人の信頼を得よう専念する」「人々はパラグアイの分断ではなく、統一のために投票した。国民的対話のプロセスを率先していく」と語った。

2018 年にはメキシコとブラジルという 2 大国で大統領選挙が実施され、それまでと政治思想が全く異なる大統領が誕生したが、2019 年もエルサルバドル、パナマ、グアテマラ、アルゼンチン、ウルグアイ、ボリビアの 6 か国で大統領選挙が実施される。なかでも最大の激戦になることが確実なのがアルゼンチンで、早くもマウリシオ・マクリ現大統領の周辺から再出馬の明確なサインが出されているが、汚職容疑を帯びているクリスティーナ・フェルナンデス前大統領も立候補する可能性が高まっている。ボリビアのエボ・モラレス現大統領は実質 4 期目を狙って立候補する方針を明らかにしている。2019 年中南米の大統領選挙は 2 月 3 日のエルサルバドルに始まり、5 月 5 日のパナマ、6 月 19 日のグアテマラ、10 月 27 日のアルゼンチンとウルグアイ、そして実施日未定のボリビアで終わる。5 月 5 日にパナマでフアン・バレラ大統領の任期満了に伴う大統領選挙が行われたが、中道左派の最大野党「民主革命党（PRD）」のラウレンティノ・コルティソ元農牧開発相が接戦を制して初当選。就任は 7 月 1 日で、任期は 5 年となる。

コロンビア大統領選挙（2018 年 5 月 27 日）：コロンビアでは左翼ゲリラ組織「FARC（コロンビア革命軍）」との半世紀以上にわたる内戦を 2016 年 11 月に終結させ、和平合意に導いて「ノーベル平和賞」を受賞した中道右派のフアン・マヌエル・サントス前大統領の任期満了に伴う大統領選挙が 5 月 27 日に実施された。第 1 回投票で過半数を得られず決まらない場合には 6 月 17 日に決選投票が予定された。大統領任期は 4 年間で、連続 2 期までは再選が可能となる。5 月 27 日に実施された大統領選挙結果は開票率 100%時点でイバン・ドゥケ前上院議員が得票率 39.14%でトップ、次いでグスタボ・ペトロ前ボゴダ市長が 25.08%、前メデジン市長のセルヒオ・フハルド氏が 23.73%で、前副大統領のヘルマン・バルガス・ジェラス氏は 7.28%、サントス前政権下で FARC との和平交渉団の政府側代表を務めたウンベルト・デ・ラ・カジェ氏は 2.06%に留まった。したがって、大統領選挙は 6 月 17 日に民主中道のドゥケ前上院議員と前ボゴダ市長のグスタボ・ペトロ氏の上位 2 人による決選投票となった。

上位 2 人の決選投票結果は、FARC との和平合意の変更を訴えてきた中道右派のドゥケ前上院議員が得票率 53.98%（1037 万 3080 票）で、合意維持を主張してきた左派のペトロ前ボゴダ市長 41.81%（803 万 4189 票）を破って当選した。時折冷たい小雨と強風が吹き荒れる中、ドゥケ大統領は 8 月 7 日に第 60 代大統領に正式就任した。任期は 2022 年までの 4 年。ドゥケ大統領は「コロンビアは新しい世代に統治される」と述べ、勝利演説では 41 歳という若さをアピールした。少なくとも過去 100 年間の歴代大統領の中では最年少大統領となった。父は 1980 年代、北西部アンティオキア州知事や鉱山エネルギー相を務めた政治家で、ドゥケ大統領は地元ボゴダの大学を卒業後、米国ジョージタウン大学などで経済学や公共政策学を学んだ。2001～13 年まで米州開発銀行（IDB）に 10 年以上勤務するなど国連の職歴を持つほか、2002～10 年任期のウリベ前政権下では大統領国際顧問も務め、ウリベ前大統領の信頼を得た。父の友人だったウリベ前大統領を「永遠の大統領」と呼んで信奉したことから、8 月 7 日に発足するドゥケ政権も「事実上のウリベ政権」との見方が強かった。選挙戦では、政権が 2016 年に左翼ゲリラ FARC と結んだ和平合意を「ゲリラに譲歩しすぎだ」と非難。法人税減税や規制緩和による外資の呼び込みを訴え、経済界からの支持も集めた。上院議員 1 期と政治経験は薄く手腕は未知数。「2 人の

大統領」が並び立ち、政情混乱が続く隣国のベネズエラとは国境を接していることもあり、物資搬入や国境閉鎖などで軍事衝突も起き、同国と断交する新たな外交問題に直面した。

メキシコ大統領選挙（2018 年 7 月 1 日）：メキシコではエンリケ・ペニャニエト前大統領の任期満了に伴って、2018 年 7 月 1 日に大統領選挙が実施された。同時に上院 128 議席、下院 500 議席の改選も行われた。メキシコの大統領選挙は決選投票が無く、過半数を獲得できなくとも最多得票を得た候補者が大統領選挙の勝者となり、再選が禁止されて大統領任期は 6 年。7 月 1 日の勝者は 12 月 1 日に正式就任するが、選挙戦がスタートした当初から汚職の横行や既存政党への不満が高まる中で、新興左派政党「MORENA（国家再生運動）」党首のアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール元メキシコ市長が支持率面などでも一歩リードしていた。オブラドール候補は 2000～05 年にメキシコ市長を務め、「2006 年大統領選挙」と「2012 年大統領選挙」に 2 回出馬した経験を持つ候補者でもあったことから知名度も高く、年金増額や奨学金の拡充といった大衆迎合的な政策を掲げながら、NAFTA 再交渉や国境「壁」建設を主張する米国のトランプ政権に対して強硬姿勢を示すなどしていたため人気も集めていた。

オブラドール候補を追う有力候補は、左派に属する与党「制度的革命党：PRI」のホセ・アントニオ・ミード前財務公債相と、中道右派の野党「国民行動党：PAN」のリカルド・アナヤ前 PAN 党首の 2 人。大統領選挙の候補者は上記候補 3 人に無所属のマルガリータ・サバラ前カルデロン大統領夫人を加えた 4 人の候補者に絞られていたが、同夫人は選挙戦から離脱した。「2018 年大統領選挙」の最大の特徴は、伝統的な政党システムが崩壊し、メキシコ史上初めて独立系候補が出馬した点にあった。オブラドール候補が大統領選挙で当選すれば、対米政策は石油探査、犯罪対策、地域の民主化の 3 分野で大きく変わる可能性もあった。「米国第一主義」を掲げ、米国、カナダ、メキシコの NAFTA 再交渉、メキシコとの国境「壁」建設を主張して国境沿いに兵士を配置しようとする米国のトランプ政権に対し、「思い知らせてやる」などと強硬姿勢を示したオブラドール候補は NAFTA 再交渉についても「やり直す」と繰り返し、逆に投資家らの不安を駆り立てていた。7 月 1 日に実施された「メキシコ大統領選挙」はオブラドール候補が得票率 53.19%、得票数 3011 万 3843 票でトップとなり勝利した。メキシコ大統領選挙で 50%以上の得票率で勝った候補者は 1988 年以来初めてのこととなった。州レベルではオブラドールは全 32 州のうち 31 州で勝利。ちなみに投票総数は 5661 万 1027 票で、投票率は 63.42%であった。2 位はアナヤ候補で得票率 22.27%、得票数 1261 万 120 票、3 位はミード候補で得票率 16.40%、得票数 928 万 9853 票、第 4 位が独立系のロドリゲス候補で得票率 5.23%、得票数 296 万 1732 票という選挙結果であった。

“AMLO（アムロ）”とイニシャルで呼ばれるオブラドール大統領は 2018 年 12 月 1 日、第 58 代大統領に就任した。就任演説では「政府の計画を一言で表現してくれと言われれば、汚職と無処罰の撲滅と答える」と述べ、「私を一人にしないほしい。なぜなら、あなたたちなしでは私は価値がない。私はメキシコ国民のものだ」と力説。そして同演説では、①汚職と無処罰の撲滅、②公職に就く者の不逮捕特権剥奪、③政府が窃取を行うことはしない、④増税、燃料のインフレ率以上の値上げはしない、⑤ガソリン価格の値下げ、⑥債務を増やさない、⑦投資家に安心感を与える、⑧メキシコ中央銀行の独立性を保つ、⑨マヤ鉄道の建設、⑩サリナクルス、オアハカ、

コアツァコアルコス、ベラクルスの港の拡張、⑪北部国境地帯の付加価値税（I V A）を 16% から 8%、所得税を 30% から 20% に減税。最低賃金を 2 倍以上にする、⑫前政権が進めてきた教育改革の中止、⑬貧困者層への医療無償化、⑭インフレ率を上回る最低賃金の改定、⑮フラッキングによる炭化水素資源開発を禁止、⑯公共治安省の復活ーの 16 項目を公約とした。オブラドール大統領は 1953 年 11 月 13 日、南部タバスコ州の小さな村で 7 人兄弟の長男として生まれ、学歴はメキシコ国立自治大学卒業。少年時代に野球に熱中。先妻を病気で亡くし 2006 年に作家のベアトリス夫人と再婚。前妻との間に 3 人、現在の妻との間に 1 人の計 4 人の子供を持ち、趣味は野球と歴史の勉強。大統領選挙で勝利した翌日の 7 月 2 日、トランプ大統領と約 30 分間電話会談し、国境警備や N A F T A 再交渉の継続、関係改善で意見交換。7 月 13 日には早速メキシコを訪問したポンペオ国務長官と会談、トランプ大統領もオブラドール大統領を非常に素晴らしい人物と評しつつ、「両国にとって劇的で前向きなことを実行すべく話し合っている」と指摘。当初、オブラドール大統領は「米国第一主義」を掲げるとトランプ政権に対して「思い知らせてやる」と強硬姿勢を示し、N A F T A 再交渉についても「やり直す」とアピールしていたが、大統領選挙で勝利してからは弾力性を見せ始めてきた。

ブラジル大統領選挙（2018 年 10 月 7 日）：ブラジル大統領選挙は 2018 年 10 月 7 日に実施された。同日投票で決まらない場合には 10 月 28 日に決選投票を行うことになっていた。新大統領就任は 2019 年 1 月 1 日で任期は 4 年、連続 2 期まで就任することが可能である。中道右派のミシェル・テメル前大統領は 2016 年 8 月、ジルマ・ルセフ前大統領の弾劾を受けて副大統領から昇格して大統領に就任した。中道左派「P T（労働者党）」から政権を奪取した形となったが、テメル前大統領自身にも汚職疑惑などがあって 2017 年 12 月時点での支持率は 6% と低迷していた。10 月 7 日の大統領選挙に関する事前世論調査では、中道左派のルイス・イナシオ・ルラ・ダ・シルバ（＝ルラ）元大統領が支持率でトップであったが、収賄などの罪で有罪判決を受けて出馬はほぼ絶望的となった。ルラ元大統領は 2018 年 1 月に禁錮 12 年 1 月の控訴審判決を受け、服役を逃れるための訴えを出したが、最高裁は 4 月 5 日未明にルラ元大統領の訴えを却下し、収賄罪などで実刑判決を言い渡した。ルラ元大統領は 4 月 6 日、収監のために裁判所が出した出頭命令を一時拒否したが 4 月 7 日に収監、大統領選挙への出馬を断念した。

10 月 7 日は大統領選挙と同時に、上院 81 議席の 3 分の 2、下院 513 議席も改選となったが、大統領選挙への立候補者はルラ元大統領（2003～10 年まで大統領を 2 期務め、北東部の貧困層が支持基盤）のほか、ジャイール・ボルソナーロ下院議員（社会自由党：P S L）、マリナ・シルバ元環境相（持続可能ネットワーク：R E D E）、アルキミン前サンパウロ州知事（ブラジル社会民主党：P S D B）、エンリケ・メイレス前財務相（ブラジル民主運動党：M D B）、シーロ・ゴメス下院議員（民主労働党：P D T）ら 13 人の名前が挙がっていたが、事前の支持率で 2 位となって注目されていたのが軍人出身の極右候補であるボルソナーロ下院議員であった。同下院議員は移民排斥を訴え、軍政時代を「良い時代だった」などと評価する過激発言で「ブラジルのトランプ」とも呼ばれ、寛容な移民政策や手厚い社会保障を提供してきた左派への批判を展開した。10 月 7 日に行われた大統領選挙では、ボルソナーロ候補が得票率 46.03%、収賄罪で有罪判決を受けて収監されたルラ元大統領の代わりに出馬した左派 P T のヘルナンド・アダッジ元サンパウロ市長が 29.28%、ゴメス候補が 12.47%、アルキミン候補が 4.76% という結果であった。

そして10月28日には決選投票が行われ、P S L極右候補のボルソナロー候補が得票率55.13%、得票数5779万7847票と過半数を制し、獄中のルラ元大統領の代理として出馬したP Tのアダッジ元サンパウロ市長の得票率44.87%、得票数4704万906票を破って勝利した。投票前日の27日発表された民間調査会社「ダッタフォーリャ」の世論調査ではボルソナロー候補の支持率が55%、アタッジ候補の支持率が45%と発表されていたのでほぼ予想どおりの結果となった。

ボルソナロー大統領は2019年1月1日、ミシェル・テメル前大統領の後任として大統領に就任。任期は4年となるが、決選投票において白票が2.14%、無効票が7.43%、棄権が21.30%あった点が注目された。ボルソナロー大統領は1955年3月21日、南東部サンパウロ州カンピーナス市の出身で、イタリアとドイツにルーツを持つ家庭に6人兄弟の次男として生まれた。少年時代は勉強や釣りが好きなおとなしい性格だったが、友人には「大統領になる」と話していた。2013年に3回目の結婚をして子供は4男1女の計5人で、息子のうち3人は政治家。2018年10月7日の連邦議会選挙で長男がリオデジャネイロ州選出の上院議員に当選、三男はサンパウロ州選出下院議員、二男がリオデジャネイロ市議会議員を務める。軍事独裁政権（1964～85年）だった1977年に陸軍入隊、パラシュート部隊の隊員になったが1988年に大尉で退いた。1989年にリオデジャネイロ市議になり、1991年に下院議員になって2014年に7選を果たした。議員歴は連続7期約27年間。目指すのはブラジル国旗に書かれた「秩序と進歩」を体現した国のようだ。

ボルソナロー大統領は、「規律正しい」日本は理想とする国の一つで、2018年2月には日本を視察して「しつけや規律が行き届いている」と教育現場を称賛した親日家。ボルソナロー大統領に対して中国では警戒論が出ている。極右で過激な言動から“ブラジルのトランプ”と呼ばれる彼は本家のトランプ大統領と同様、選挙期間中に「中国はブラジルを買い占めようとしている」と述べるなど、中国に対して強硬な言論を繰り返してきた。ボルソナロー大統領は2018年3月に台湾を訪問し、同外交部次長らとも会談。2019年3月19日にはボルソナロー大統領が米国を訪問し、ホワイトハウスでトランプ大統領と会談して両国の安保・経済連携を強めると同時に、ベネズエラに対しては圧力を強めることで一致。また、ボルソナロー大統領が大統領選挙で勝利した10月28日にはトランプ大統領から祝意の電話を受け、両首脳は地域の指導者として互いに協力することへの「関与」で一致していた。ブラジルは政情不安の続くベネズエラ問題ではグアイド暫定大統領を支持しており、国境地帯の閉鎖や支援物資を巡る問題でも米国との連携を強めている。財政健全化や社会保障制度改革などを巡る国内問題への政策対応では改革が見えず、2019年1月の発表で「非常に良い」「良い」との回答が65%に上っていたものの、現在では「非常に良い」「良い」との回答は32%、「非常に悪い」「悪い」が30%ととなり支持率の低下傾向が顕著になってきた。2019年1月に就任したボルソナロー大統領は過去の左派政権下で膨らんだ政府支出の削減に切り込み、政権発足100日で省庁再編を通じて公務員を2万1000人減らし、「小さな政府」を優先課題として打ち出している。

エルサルバドル大統領選挙（2019年2月3日）：2019年2月3日、エルサルバドルで大統領選挙が実施された。同大統領選挙には4人の候補者が出馬したが、即日開票の結果、非伝統的右翼の「国民団結大同盟：GANA」から立候補したナジブ・ブケレ前サンサルバドル市長が当選した。事前には決選投票に持ち込まれる可能性が大きいと予想されていたが、2位の右翼「国

民共和同盟：ARENA」のカルロス・カジェハ候補が得票率 31.72%、得票数 85 万 7084 票、3 位の与党「ファラブンド・マルティ民族解放戦線：FMLN」のウゴ・マルティネス候補が 14.41%、38 万 9289 票、4 位の中道「バモス党」のホスエ・アルバラード候補が 0.77%、2 万 763 票で、それら候補に大差をつけて法定の 51%を上回る 53.02%、得票数 143 万 4856 票を獲得して勝利した。この結果、37 歳とエルサルバドル史上最年少の大統領が誕生することになった。ブケレ新大統領の就任は 6 月 1 日で、任期は 5 年。副大統領にはフェリックス・ウジョア元選挙管理最高委員会（TSE）委員を指名した。

エルサルバドルの大統領選挙は、大統領と副大統領がセットで立候補し全国 1 区の直接選挙となり、第 1 回投票で過半数を獲得する候補がない場合には上位 2 名の候補者間で決選投票を実施する。選挙権は 18 歳以上の国民で選挙権登録済みの者となっており、「2019 年大統領選挙」の有権者数は約 520 万人。「2014 年大統領選挙」より在外投票制度を導入してきた。大統領選挙への立候補者登録期間は 2018 年 10 月 3 日～11 月 5 日で、第 1 回投票は 2019 年 2 月 3 日、そして決選投票は 2019 年 3 月 10 日とされていた。中道右派のカジェハ候補はカジェハグループ副会長で 1976 年 2 月 11 日生まれ、サンサルバドル市出身、ニューヨーク大学経営学修士卒業で米国育ち、副大統領候補には女性のカメルン・アイダ・ラソ氏を選んだ。3 位のマルティネス候補は 1968 年 1 月 2 日、ラ・ウニオン県コンセプション・デオリエンテ市出身、国立エルサルバドル大学卒業、2006～09 年国会議員、2009～13 年と 2014～18 年は外務大臣を歴任しており、副大統領候補には女性国会議員のカリーナ・ソサ氏を指名した。4 位のアルバラード候補は 1957 年生まれ、ラ・ウニオン県出身、1985 年内戦の影響で米国に移住し企業家として活動し、2017 年 12 月に「バモス党」を創設、副大統領候補にロベルト・リベラ・オカンボ氏を指名して選挙戦を繰り広げていた。

大統領選挙で勝利したブケレ大統領は 1981 年 7 月 24 日生まれで 37 歳、サンサルバドル市の出身で、学歴はホセ・シメオン・カニャス中米大学法学部の卒業、主な経歴としてはヌエボ・クスカトラン市長（2012～15 年）、サンサルバドル市長（2015～18 年）などがある。ブケレ大統領は現与党で元ゲリラ組織「FMLN」に所属していたが、2017 年 10 月に党批判を繰り返したことなどから規律違反にあたるとして FMLN から除名された。中道右派で議会第 3 政党 GANA のブケレ大統領誕生で、中南米における左派勢力の退潮傾向が改めて示された。また、エルサルバドルで 2 大政党に属さない大統領誕生は 30 年ぶりとなった。ブケレ大統領はサンサルバドルで支持者を前に「我々は歴史をつくった」と勝利宣言、選挙戦では SNS を駆使し、汚職撲滅や治安改善などを訴えてきた。貧困や失業、治安悪化が続き、米国などへの移民が多いエルサルバドルだが、ブケレ大統領は「二大政党はいつも私たちを騙してきた」と二大政党を批判、二大政党への有権者の批判の高まりを取り込み、早くから選挙戦をリードしてきた。今回の政権交代によって親中国政策から米国寄りの政策へ転換となるか注目されている。エルサルバドルは 2018 年 8 月 20 日、サルバドル・サンチェス・セレン大統領（当時）が台湾との国交断絶と、中国との国交樹立を発表した。一方で、対米輸出比率は全輸出額の 45%で経済面では米国への依存度が高い。ブケレ大統領は前政権が進めた中国との国交正常化を見直し、断交した台湾と外交関係を結び直す」と主張。ベネズエラ問題では反マドゥロ派のグアイド国会議長、暫定大統領を支持するとの姿勢を鮮明にした。

3. 中 国

(1) 国内関係

李克強総理は2019年3月5日、第13期全人代第2回会議の政府活動報告の中で、2018年の中国経済を回顧し、「国内経済は下押し圧力が強まり、消費の伸びが鈍化し、有効投資が伸び悩んでいる。実体経済が多くの困難に直面している」と述べた。第19回党大会（2017年10月）後から始まった債務圧縮政策は米中貿易摩擦の影響を受けて、中国の雇用を支えてきた民営中小企業を直撃した。2018年末までに504万件以上が倒産し、失業者数は200万人超となり、740万人の出稼ぎ者が都市部から農村に戻った等と伝えられている。また2018年6～7月、年金削減など退役後の待遇に不満を抱いた退役軍人によるデモが発生、四川省徳陽、江蘇省鎮江、湖南省長沙、河北省石家荘、山西省太原、内モンゴル自治区赤峰、山東省煙台と各地に飛び火し、習近平指導部に大きな衝撃を与えた。軍事訓練を受けた退役軍人の総数は約5,700万人にも上るとされ、組織だった行動は不測の事態を生む恐れがある。

2018年3月、習近平総書記は憲法改正を行い、共産党による指導的役割を銘記し、「習近平思想」を盛り込み、国家主席と国家副主席の2期10年の任期制限を撤廃した。また、党と国家の機構改革を通じて党が政府をコントロールするメカニズムを確立したが、これは党政分離を主張していた胡錦濤政権までの鄧小平路線とは明らかに異なる。2018年以降、安邦保険集団や海南航空集団といった大型民営企業の国有化の動きも注目された。中国当局による「国進民退（国有経済の増強と民有経済の縮小）」の動きは、民営企業家の間で強い警戒心を呼び起こした。習近平総書記は2018年12月18日、中国の改革開放40周年を記念する式典で重要講話を行い、「党の指導を改革・発展・安定、内政・外交・国防、党内・国家・軍隊統治などの各分野に貫き、體現しなければならない」とし、「中国が目指すのは米国はじめ西洋社会が示す民主主義モデルではなく、中国独自の道を行くことである」と述べた。同式典には胡錦濤前国家主席や江沢民元国家主席が欠席したことから、何らかの路線闘争が発生している可能性を窺わせた。

2018年12月19～21日の中央経済工作会议は、2019年の安定的な経済成長を支援するため、減税を拡大し、潤沢な流動性を維持する方針を決定した。第19期四中全会（中央委員会全体会議）を開かずに、中央経済工作会议が開かれたことは極めて異例である。鄧小平の長男である鄧樸方は2018年9月16日、中国障害者連盟第7回全国代表大会で、「われわれは必ず実事求是の態度を取らなければならない、はっきりした思考能力を維持しなければならない。われわれは自分の力量を知らなければならない、思い上がってはならない」などと述べた。また湖南省で開催された劉少奇同志120周年座談会において、劉少奇の息子である劉源は11月24日、「歴史的経験を総括し、歴史的教訓を銘記しなければならない。教訓は経験よりもさらに大切である」と述べた。この言葉の意味は、習近平が時代に逆行して文革（歴史的悲劇）を再現しようとしていることに対する警告である。

2019年は「五四運動（5月4日）100周年」であり、「天安門事件（6月4日）30周年」にもあたり、政治的に敏感な年である。現政権に批判的な大学教授、人権派の弁護士、民主主義的なメディア関係者等は一旦批判の声を上げれば、すぐに拘束されて資格をはく奪されている。また現政権が発足当初から重視しているのは、国内統治と深い関わりのある宗教問題、特にウイグル・

チベット族の独立問題である。2018 年 3 月から国務院国家宗教事務局に代わり党中央統一戦線工作部が宗教政策を主管しており、宗教活動をめぐる規制はより厳しく実施されている。新疆ウイグル自治区においては大規模なウイグル住民の大量強制収容と洗脳教育が推進されており、それを指揮しているのは 2016 年までチベットの独立運動を鎮圧していた陳全国・中央政治局委員である。他方、反腐敗闘争も厳しく実施されており、2018 年の規律違反による処分件数は 62 万 1000 件と 2017 年比で 17.8%増加した。

李克強総理は 2019 年 3 月 5 日、政府活動報告の中で、「今年は建国 70 年であり、(2021 年の) 共産党創立 100 年までに小康社会を全面的に完成させるという目標を達成するうえでカギとなる年である」と述べた。2020 年に GDP と個人所得を 2010 年の倍にするという小康社会の目標実現には、2019 年と 2020 年の成長率を 6.2%前後に保つ必要がある。2019 年の経済成長目標は 6～6.5%に設定された。李克強総理はまた、米中貿易摩擦の影響などを踏まえ、消費を刺激するため、積極的な財政政策をとる方針を表明した。同政策は、大規模減税とインフラ投資の拡大が柱で、インフラ投資の財源となる地方特別債の枠を 6 割近く増やした。また民間経済の資金調達難に対応するため、預金準備率を更に引き下げ、国有の大型商業銀行が小さな企業に向けた融資を 3 割以上増やす目標も掲げた。一方、全人代では不公正な通商慣行の是正を迫る米国との通商交渉を意識し、外国企業への規制緩和が強調され、技術移転の強制を禁じた「外商投資法」も可決された。

ハイテク産業育成策である「中国製造 2025」については、李克強総理は全人代報告で直接言及することを避けたが、政策変更の方向は見当たらない。人工知能(AI)や次世代情報技術といった最先端分野で、製造強国を目指す方針を改めて表明した。2019 年の国防予算は前年比 7.5%増の 1 兆 1898 億元(約 19 兆 8500 億円)と発表された。中国が発表する国防予算には研究開発費などが含まれないなど不透明で、その研究開発は主に米国に対抗するためのハイテク兵器に重点が置かれているとみられる。最近の主な動きとしては、実戦に備えた訓練を強化させており、中距離弾道ミサイル「東風 26」やステルス戦闘機「殲 20」などの配備が進められている。また初の国産空母が 2019 年中に就役する予定で、2 隻目の国産空母の建造も伝えられている。2019 年 10 月の建国 70 周年を祝う国慶節では、閱兵式が举行される予定であり、その規模は史上最大になるとも伝えられている。

香港では今、「一国二制度」の形骸化の危機が叫ばれている。香港九龍地方裁判所は 2019 年 4 月 24 日、2014 年 9 月に民主的な行政長官選挙の実現を求めて行った大規模デモ「雨傘運動」提唱者、戴耀廷香港大学准教授と陳健民香港中文大学准教授に対し、禁固 1 年 4 か月の実刑判決を言い渡した。2019 年 6 月 4 日の「天安門事件 30 周年」を前に警告の意味合いが強いとみられる。香港の民主派団体は現在、香港政府が 2019 年 7 月に可決を目指している「逃亡犯条例」の改正案について反発を強めており、それに反対する大規模デモが 2019 年 3 月に続き、4 月にも発生した。同改正案は、引渡し先に司法制度が不透明と批判される中国本土を新たに加えるのが柱で、可決されれば中国当局が共産党に批判的な活動家や記者等の引渡しを強制執行するケースが予想される。同改正案には香港市民の反発が強まっているほか、米国等からも香港の経済利益に深刻なリスクが及ぶとして警戒の声が上がっている。

（２）対外関係

習近平総書記の「一帯一路」構想は、第19回党大会で党規約にも書き加えられ、中国の外交政策の根幹をなす計画として位置付けられている。第2回「一帯一路」国際協力フォーラムは2019年4月25～27日に北京で開催された。前回（2017年5月15～16日）に比べると同フォーラムに参加した各国首脳は37人と前回の29人から増え、会期や規模でも前回を上回るものとなった。習近平総書記は4月26日、重要講話を行って「一帯一路はグローバルな統治システムを変えるという時代の要請に合っている」と述べた。「グローバルな統治システムの変革」とは、習近平総書記が2018年6月22～23日の党中央外事工作会議で提起したもので、欧米主導で進んできた世界の外交勢力図を中国主導で変えていく狙いがあるとみられる。しかし「一帯一路」の実現性については、米国を中心に過大融資で支援対象国を「債務の罠」に陥れているとの批判があるほか、中国国内の一部の学者からも中央・西アジアにおいては経済協力が進展しにくい要因があるなどの意見が出ている。

米国と中国の閣僚級貿易協議はこれまで計11回行われてきたが、通商代表部（USTR）は2019年5月8日、第10回協議終了後に2000億ドル（約22兆円）分の中国製品に対する制裁関税を5月10日に現在の10%から25%に引き上げる方針を正式に通知した。これについて、劉鶴副総理は、①合意に達するためには、追加関税を全廃しなければならない、②米中首脳会談（アルゼンチン）でコンセンサスに達した数値目標を簡単に変えるべきではない、③互いの国家を尊重した、バランスの取れた表現にしなければならないなどと述べた。5月10日に終了した米中閣僚級協議は、協議の継続を表明して交渉決裂を回避したが、中国の対米譲歩には限度がある。習近平総書記が中国の経済モデルを大幅に改革することは、すなわち中国共産党の国有企業に対する支配を止めるということであり、それは直接的に中国共産党の崩壊を意味するからである。トランプ政権が重視しているのは知的財産権の保護や不透明な補助金といった構造的な問題であるが、中国側は知的財産権保護を約束しても査察団を受け入れないなど、米中協議は長期化し今後も難航する可能性が高い。

米国が日本などの同盟国に華為技術（ファーウェイ）排除の呼びかけを行っていることに對し、英国家サイバーセキュリティセンター（NCSC）は、ファーウェイ5G網導入について「利用を一部制限する領域はあるものの、安全保障上のリスクは抑制できる」と評価した。これに對し、中国メディアは2019年2月28日、「米国はファーウェイの排除を企て、同盟国などに米国との統一戦線に立つことを望んでいるが、我々がみたところ、EUの態度は決してそのようなことはない」「ファイブ・アイズ連盟の一員であるニュージーランドもまた、ファーウェイ排除を確定していない」などと指摘した。ファーウェイは、中国の「核心的利益」の象徴であり、王岐山国家副主席は2019年1月23日、スイス・ダボスで開かれた「世界経済フォーラム」年次総会で「技術分野での覇権争いは慎むべきだ」と主張し、「米中は強い相互依存関係にあり、対立すると互いに害を受ける」と警告、徹底抗戦する姿勢を示している。

2019年は、中朝国交樹立70周年に当たり、金正恩朝鮮労働党委員長・国務委員会委員長は習近平総書記の招きに応じ、2019年1月7～10日、特別列車で4度目の中国訪問を行った。1月8日の北京での中朝首脳会談では、金正恩委員長は習近平総書記の公式訪問を招請。習近平総書記

は快諾するとともに訪問計画を伝えたとされる。2018年3月25～28日の特別列車での歴史的な初訪中以来、2度目の大連訪問（5月7～8日）、「米朝首脳会談」後の3度目の北京訪問（6月19～20日）と頻繁に訪中を続けたのは、トランプ大統領との再会を控えて後ろ盾である中国との関係強化を誇示するためであったとみられる。中朝間には互いに不信感があるものの、同時に互いを必要としている。中国には北朝鮮を米国向けの一枚のカードとして利用したいという思惑があり、北朝鮮には経済面でどうしても中国に依存せざるを得ないという事情がある。2019年4月25日の初「ロ朝首脳会談」については、中国外交部は「中ロ両国は朝鮮半島問題で密接な意思疎通を保持する」と述べ、安全分野における協力関係を強調した。

安倍晋三首相は2018年10月25～27日、日本の首相としては7年ぶりに中国を公式訪問、10月26日に習近平総書記、李克強総理、栗戰書全人代常務委員長とそれぞれ会談した。習近平総書記との会談では、両首脳は日中関係を「競争から協調」という新たな段階に発展させることで一致、経済分野を中心に実務協力を加速させることを確認した。安倍首相の北京滞在中、天安門前には両国の国旗が翻り、日中企業関係者が第3国で経済協力について話し合う10月26日の市場協力フォーラムも人民大会堂で開催されるなど、異例の厚遇ぶりが目立った。中国側の行動からは、米中貿易摩擦の悪影響を睨み、日中関係を正常な軌道に乗せたいとの思惑が見て取れる。自民党の二階俊博幹事長は2019年4月24日、第2回「一帯一路」国際協力フォーラムに出席するため北京を訪問し、習近平総書記と会談した。習近平総書記は二階幹事長に対し、2019年6月に大阪市で開催される「G20首脳会議」への出席を明言、国家主席就任後としては初めて訪日することを明らかにした。

（3）台湾関係

2018年11月24日の台湾統一地方選挙結果は、県市長選挙でみると、与党「民進党」は改選前の13席から6席に激減し、最大野党「国民党」は改選前の6席から15席へと急増して2020年1月11日の「台湾総統選挙」に向け有力な基礎を築いた。頼清徳行政院長（当時）は民進党の敗因について、①有権者が経済成長を実感できなかった、②残業を厳しく規制した結果、労働政策に対し労使双方の不満が高まった、③大気汚染に対する市民の不満が高まった、④社会のコンセンサスを得ずに公務員の年金カット等の改革を行った、⑤フェイクニュースを止めることができなかった、⑥立法と行政の間の意思疎通がうまくいかず、政策の執行に混乱を生じさせたなどと分析した。また今回の地方選挙では、2017年末に公民投票法を改正して以来、初めての公民投票が実施された。その結果、エネルギー政策、同性婚、日本農産物の輸入規制解除、「TAIWAN」名義での「東京五輪（2020年東京オリンピック）」参加のいずれもが否決され、民進党は現在、重要政策を進めることが難しくなっている。

台湾総統選挙については、鴻海精密工業の郭台銘会長が2019年4月17日、最大野党「国民党」の予備選挙に出馬すると表明したことで、選挙情勢は先が読めない状況に陥っている。国民党の予備選挙（6月末）をめぐっては、朱立倫前新北市長と王金平前立法院長が既に名乗りを上げているが、台湾の民間調査会社が4月上旬に実施した世論調査によると、2018年の地方選挙で高雄市長の座を民進党から奪った韓国瑜市長の支持率がトップで、郭台銘会長をわずかに上回っており、韓国瑜出馬への待望論が強いことを窺わせた。与党「民進党」の予備選挙（5月末）につ

いては、再選を目指す蔡英文総統と頼清徳前行政院長が出馬を表明している。世論調査方式で予備選挙をやれば、頼清徳前行政院長（首相）が選出される可能性が高い。一方、無所属の柯文哲台北市長の動向も目が離せない。台湾の民間調査会社が2019年1月下旬に実施した世論調査によると、柯文哲台北市長が総統選挙に出馬した場合、民進党、国民党のどの候補が立候補したとしても柯文哲市長が勝利するとの結果が出ている。

習近平総書記は2019年1月2日、北京の人民大会堂で開催された「台湾同胞に告げる書」発表40周年記念会で重要講話（「習五条」）を行った。この「習五条」と呼ばれる重要講話は、実質的な統一宣言であり、習近平総書記はその中で「統一」という言葉を46回も使用した。習近平総書記は、「海峡兩岸は一つの中国に属し、共に努力して国家の統一を追求する」という「92年の共通認識」を得ることを推進すると述べるとともに、「92年の共通認識」の堅持、「台湾独立」反対という共通の政治的基礎の上に、兩岸の各政党、各界が推挙した代表的な人士が兩岸関係や民族の未来について民主的協議を繰り広げ、兩岸関係の平和的発展の推進について制度的取り決めを達成したい、と強調した。習近平総書記はまた、「中国人が中国人を攻撃することはない。われわれは武力使用放棄を確約せず、すべての必要な措置を講じる選択肢を留保している」と述べた。これに対し、蔡英文総統はすぐに反応を示し、「われわれは終始『92年の共通認識』を受け入れることはない。北京当局が定義している『92年の共通認識』とは、すなわち『一つの中国』と『一国二制度』であるからだ」と指摘した。

台湾の趙春山・淡江大学中国大陸研究所榮譽教授は「習五条」について、「『92年の共通認識』について言えば、習近平総書記は、過去において役割を発揮した『手段としての価値』から現在における『目標としての価値』へと引き上げた。すなわち、『92年の共通認識』はただ、兩岸の交流や話し合いのためだけにのみ役立たせるのではなく、さらに兩岸の平和統一のために役立たせなければならない、ということである」と指摘した。台湾の顔建甌（台湾健行科技大学教授）は、「習近平総書記が『92年の共通認識』と『一国二制度』を結び付け、台湾各界と『民主的協議』を行うと提案したことは、台湾の政党を『政協化』するものである。いかなる政党もこれを受け入れれば、民意の危機に直面するだろう」と分析した。汪洋全国政協主席は2019年1月22日、「全国対台湾工作會議」で「習五条」に言及し「平和統一・一国二制度」の方針を堅持することを強調した。台湾にとっては民進党であろうが、国民党であろうが、台湾のすべての人は、いわゆる香港モデルを台湾に適用することには反対である。しかしいずれにせよ、中国の対台湾政策は国民党もしくは反民進党派と連携して、台湾の独立派に圧力を加える動きを強めるだろう。

4. 朝鮮半島

事前の激しい駆け引きの末、米国と北朝鮮の史上初の「米朝首脳会談」は、2018年6月12日、当初の予定どおりシンガポールで開催された。トランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長は、単独会談と実務者が加わった拡大会談とワーキングランチを経て「米朝共同声明」に署名した。その内容は、米国が北朝鮮へ「体制を保証」、北朝鮮が朝鮮半島の「完全な非核化」の意思を確認した上で、①米朝間の新たな関係樹立のための取組、②朝鮮半島の永続的で安定した平和体制構築のための努力、③2018年4月の（南北首脳会談）「板門店宣言」を再確認、北朝鮮が朝鮮半島完全非核化を志向、④朝鮮戦争時の捕虜・行方不明兵士の遺骨回収と返還推進一で、双方は迅速

に共同声明実現のためポンペオ国務長官の下による米国・北朝鮮高官級協議を開催するとした。ただし、宣言文ではもちろん、署名後の共同記者会見でも双方ともに具体的な文言の使用を避けたことなどから見て、両首脳が会談実現を最優先し具体的な措置を後続協議に委ねる姿勢が明確となった。このため合意そのものは評価・歓迎する一方で、今後の協議の難航を予想する国際世論が大半を占めた。

その後、米国は7月と10月の2回にわたりポンペオ国務長官が訪朝、北朝鮮も2019年1月に金英哲朝鮮労働党中央委員会副委員長兼統一戦線部長が訪米して後続協議を行い、その間には第3国や板門店、平壤などで実務レベル協議が断続的に開催されたが、成果は上げられなかった模様だ。一連の協議内容は、米朝ともに断片的に自国に有利な情報をリークするため、その詳細は明らかではないが、問題となる北朝鮮の核・ミサイル関連対象の範囲、非核化のための具体的措置や所要時間などで双方の意見が食い違った上、実務協議を担う陣容が米朝ともに固まらなかったことも遠因にあると推定される。国務省の北朝鮮担当特別代表が決まったのが「米朝首脳会談」後の2018年8月であったこと、2018年3月の就任以来、中東問題を主に管掌していたボルトン大統領補佐官（国家安全保障問題担当）の米朝協議への直接関与が遅れたこと、北朝鮮側が実務交渉メンバーに国務委員会対米担当政策特別代表を追加したことなど、顔ぶれが流動的な上、その権限が明確でなかったため詳細な詰めに支障が生じたと推定される。それでも両国首脳は各種ルートを通じてメッセージや親書を交換、状況打開のための再会談に意欲を見せ、2019年2月27～28日にベトナムで「第2回米朝首脳会談」が開催された。しかし、本会談開催直前の実務者協議時点から交渉は難航、米朝首脳は2日目に入り、単独会談と拡大会談を行っただけでその後の予定日程をすべて取り消し、会談の「決裂」が判明した。直後の現地でのトランプ大統領の会見と北朝鮮外務省幹部の記者会見を見る限り、北朝鮮側は国連安保理常任理事会の対北朝鮮制裁措置の解除を要求し、米国側は従来の実務協議で取り上げなかった新たな核関連対象の稼働中止、あるいは廃棄を要求したと見られる。会談決裂以降、米国側は首脳会談開催までは言及を避けていた「CVID（完全かつ検証可能で不可逆的な廃棄）」を再使用、北朝鮮が要求する段階的な非核化措置に応じた制裁措置緩和を拒否する姿勢を明確にする一方、朝鮮半島周辺での各種「米韓合同軍事演習」の規模縮小措置を取ると発表するとともに、対北朝鮮交渉に厳格な期限を設定しないとする事で「第3回首脳会談」開催の余地を残している。北朝鮮も2019年4月に開かれた最高人民会議第14期第1回会議での金正恩委員長施政演説で会談決裂を認め、対米強硬路線回帰の可能性を示唆しながらも、2019年に限り米国の姿勢を見守るとの姿勢を表明している。

中国とロシアは、いわゆるトップダウン方式での「米朝首脳会談」に関連しては頭越しの合意、あるいは決定的な決裂がもたらす自国の対北東アジア政策への悪影響を最小限に抑えるために、それぞれ米国と対立する大きな問題を抱えてはいるものの、朝鮮半島問題については米国との首脳会談と各種ルートを通じた協議を通じて関連情報の収集活動を強化している。また、国連安保理制裁措置継続に対する北朝鮮側の反発を和らげるために、北朝鮮との関係改善に努力、金正恩委員長の「第1回米朝首脳会談」開催後の2018年6月と、「第2回米朝首脳会談」開催直前の2019年1月の訪中を実現するとともに、2019年4月の訪ロを受け入れる首脳外交を展開、その他の対北朝鮮文化・教育、経済分野などでも交流は急増している。しかし、国連制裁に加え、厳

しいセコンダリーサンクションを含む米国の対北独自制裁措置の存在が、中ロ両国に大規模な対北投資をためらわせており、北朝鮮の歓心を買うまでの関係強化には至っていない。現在のところ、中ロ両国は食糧や医薬品などの人道支援分野に限定し、制裁措置の一部緩和を米国に働きかけることで、北朝鮮の対米姿勢再転換に歯止めをかける以外にこれといった有効な手段を行使できないのが現状だ。

一時は開催が危ぶまれた「第1回米朝首脳会談」の開催を受けて、南北は朝鮮半島平和定着のための措置として、「アジア競技大会」一部競技種目への統一チームでの参加、南北離散家族の再会を実現するとともに、各種文化、芸術体育分野などでの代表団の相互派遣を実施、後続の「南北首脳会談」開催に向けた協議も継続した。文在寅韓国大統領は2018年9月に平壤を訪問し、金正恩委員長との3度目の首脳会談を通じて、「9月平壤共同宣言合意書」に署名し、南北鉄道、道路連結着工式の年内実施、可能な限り速やかな開城工業団地と金剛山観光事業再開で合意し、突発的軍事衝突回避を目的とする南北軍事当局者間での「板門店宣言軍事分野履行合意書」も併せて署名された。その結果、板門店共同警備区域内での兵士非武装化、南北非武装地帯に埋蔵の地雷除去作業開始など、国境地帯での軍事的緊張は緩和されつつある。しかし、「9月平壤共同宣言合意書」内での「東倉里エンジン試験場とミサイル発射台の永久廃棄」に相応した米国の措置を条件に「寧辺の核施設の永久廃棄」を行う用意があるとする北朝鮮側の間接的提案を米国側は黙殺した上、米韓関係者の作業部会を設置することで韓国の行き過ぎた対北朝鮮支援を抑制した。韓国は北朝鮮が強く要請している開城工業団地と金剛山観光事業再開の流れを作れず、北朝鮮の対韓国姿勢は徐々に硬化、2019年2月までにはほとんどの南北対話と交流が中断し、韓国は米朝の仲介役としての役割を徐々に喪失しつつある。

韓国の文在寅政権は、前保守政権への拒否感と、米朝、南北関係改善の流れを歓迎する国内世論を背景に2018年6月実施の第7回統一地方選挙と国会議員補欠選挙で圧勝し、とりあえず政権の安定的運営基盤を固めた。しかし大きな課題である経済諸問題の改善に関連して、2018年に続く2019年の最低賃金引上げは経営側の雇用縮小懸念からその伸び率は抑えられ、大統領選挙時の公約に掲げた2020年までの最低賃金1万ウォン公約は事実上実現不可能になった。一連の雇用拡大支援措置も就業率改善には一時的な効果をもたらしたが、アルバイトなどの短期雇用が増加し、若年層の長期的な経済基盤構築には役立たないとの評価も根強い。また、米中経済摩擦などの国際問題の影響を受けた貿易収支の悪化、韓国ウォンの対米ドル・レート下落傾向の継続、経済成長率の鈍化などの懸念材料も存在する。米国側が大幅の増額要求により難航していた米国との在韓米軍駐留経費関連協定はその増額幅を8%に抑えることで2019年2月に合意したが、従来の有効期限が5年から1年に短縮され、文在寅政権が将来的に目指す在韓連合軍司令部の軍事作戦統制権の韓国軍への移管問題と合わせ、もう一つの難題を背負うこととなった。日本との関係は、2018年10月の韓国最高法院による日本企業への朝鮮統治下での徴用工への賃金支払い命令確定とその後の法的措置への国政不介入、11月の前政権下での政府間合意に基づき設立・運営されてきた元慰安婦支援の「和解・癒やし財団」解消発表などで悪化、日本政府の協議要求にも応じない姿勢の堅持で関係改善の見通しは立っていない。

北朝鮮の金正恩政権は対米牽制のカードとして中国、ロシアとの首脳外交を推進したが、米国の

対北国連安保理制裁緩和拒否と米国独自制裁継続によって、経済活性化につながる外貨獲得、外国投資拡大の機会にはつながらなかった。観光事業による外貨獲得で苦境をしのぐ状況下、事業拡大の目玉ともいえる元山葛麻海岸観光地区建設は、金正恩委員長自身が完工期限の先延ばしに言及せざるを得なかった。また 2018 年農繁期の干ばつ、異常高温現象による食糧不足が国連傘下機関で指摘されている。2019 年 3 月には 5 年ぶりに国会議員選挙にあたる第 14 期最高人民会議代議員選挙を実施、4 月には党、国家・政府内の一部人事改編を行った。その中で、米朝首脳会談実務を担った金英哲朝鮮労働党中央委員会副委員長兼統一戦線部長の統一戦線部長職解任、金正恩委員長の実妹の金与正党中央委員会政治局候補委員兼宣伝扇動部第 1 副部長の政治局候補委員職解任の可能性が韓国側によって指摘されており、他にも外務省で長く対米交渉を担当してきた第 1 次官の更迭、国家元首職務を代行する最高人民会議常任委員会委員長と内閣総理交代などが発表され、今後の外政・内政面での変化の可能性が注目される。

5. アジア太平洋

(1) 一連のASEAN首脳会議

2018 年 11 月中旬にシンガポールで開かれた「東アジア首脳会議（EAS）」など一連の「東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議」では、激化する米中対立を背景に、小国の連合体である ASEAN が大国間の影響力競争の中でどう立ち回るのかが改めて問われた。議長国シンガポールのリー・シェンロン首相は閉幕後の記者会見で、「大国間に緊張が存在するのが現実である」と言及、「我々にとっては一方を支持する必要がないのが非常に望ましいが、ASEAN がどちらかを選ばざるを得なくなるかも知れない状況が訪れる可能性もある」と述べ、ASEAN の置かれた立場を指摘した。そうした状況の下で ASEAN が取組を迫られている課題が、域外国が提唱するインド太平洋地域に関連した様々な構想（「自由で開かれたインド太平洋」や「一帯一路」など）への対応であり、ASEAN は今回の会議で、それらの構想を横並びで扱いつつ、独自の構想を提示し、自らが主催・運営する EAS で同地域をめぐる問題を協議することで「ASEAN の中心性」を確保しようとする姿勢を見せた。ASEAN 内で議論を主導してきたインドネシアのジョコ・ウィドド大統領が EAS で独自構想に関して演説。EAS の議長声明は「インド太平洋地域における協力は、ASEAN の中心性や開放性、透明性、包摂性、ルールに基づくアプローチなどの主要な原則を取り入れるべきである」と強調した。

懸案の南シナ海問題をめぐって、ASEAN 首脳会議は中国の名指しを避けつつも、人工島造成などに対する「一部の懸念に留意した」と議長声明に明記し、4 月の首脳会議に続いて「懸念」の文言を盛り込んだ。一方、中国は ASEAN との首脳会議で、「行動規範（COC）」策定について、交渉を 3 年で完了させることを提案した（中国首脳が具体的な策定時期を示したのは初めて）。EAS では米中が応酬を繰り返す中、中国の李克強首相が「域外国はこの地域の努力を尊重し、支持するよう希望する」と米国の介入を牽制したのに対し、ペンス副大統領は「南シナ海における中国の軍事化と領土拡張は違法で危険」と非難した。なお、一連の会議に合わせて、ASEAN や日中韓、インドなど 16 か国による「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」交渉の首脳会合がシンガポールで開催され、「現代的で包括的な、質の高い互恵的な RCEP を 2019 年に妥結する決意である」と明記した共同声明を発表した。米国が貿易赤字削減を各国に迫る中で、2018 年に入って交渉が一気に加速したが、目標としていた同年内の実質妥結は見送られた。

（２）ミャンマー

2015 年 11 月、民政移管後初の国会議員選挙が行われ、アウン・サン・スー・チー女史率いる最大野党「国民民主連盟（NLD）」が圧勝し、2016 年 3 月、54 年ぶりの真の文民政権である NLD 政権が発足した。現行憲法の欠格条項により大統領への就任が阻まれたスー・チー女史は政権の事実上の最高指導者とされる、新設の「国家顧問」に就任した（外相、大統領府相兼務／現在は外相兼務のみ）。2018 年 3 月、ティン・チョー大統領が辞任し（健康上の問題とされた）、連邦議会（上下両院）は 3 月 28 日、新大統領にウィン・ミン前下院議長を選出した。ウィン・ミン氏は 3 月 30 日、連邦議会で宣誓し、第 10 代大統領に就任した。

2020 年の次期総選挙を控え、NLD は 2019 年 1 月、憲法改正を検討する委員会の設置を緊急動議として両院総会に提案した。連邦議会は 2 月、採決の結果、委員会の設置を承認した。改憲は NLD の選挙公約の柱で、政権発足 2 年 9 か月にして初めて改憲に向け動き出したことになった。委員会は 7 月 17 日までに意見をまとめ議会で報告する。一方、スー・チー女史の当面の最優先課題は国民和解問題とされ、その解決には軍の協力が不可欠であり、また、政権の安定のためにも、これまでは、軍の反発・離反を招くような急激な改革には慎重で、その結果、軍とはとりあえず良好な関係が維持されていた。軍は既に改憲に反対の姿勢を明確にしており、今後の軍の動き、NLD と軍の関係が注目される。

一方、総選挙を控え、新党設立の動きが活発化した。1988 年の民主化運動を主導した活動家コ・コ・ジーの「人民党」、シュエ・マン元連邦議会議長（元国軍統合参謀長）の「連邦改善党（UBP）」、タン・シュエ時代に法務総監、テイン・セイン前政権で大統領相を歴任した軍人出身ソー・マウンの「国民政治民主党（DNP）」などが結成された。スー・チー女史が最優先課題とする国民和解問題では、2016 年 8 月に開催された政治対話「21 世紀パンロン会議」第 1 回会議、2017 年 5 月の第 2 回会議に続き、2018 年 7 月に第 3 回会議が開催された。しかし、武装勢力の軍事力の扱いなど、核心的な議題には踏み込めず、少数民族を主体とする州独自の軍隊の設置などの微妙な問題は棚上げにされた。

「ロヒンギャ」（＝ベンガル系ムスリム）問題を抱えるラカイン州は、かつて同地にアラカン王国を築いた仏教徒のラカイン族が多数派を占めるが、イスラム教徒のロヒンギャへの宗教的民族的敵対心に加え、アラカン王国を滅ぼしたビルマ族に対する反発も根強い。民主化の進展により、これまで禁止されていたアラカン王国の滅亡を追悼する関連行事の再開などにより、抑圧されてきた民族意識が覚醒されつつある。こうした中、ラカイン族の反政府武装勢力「アラカン軍（AA）」が勢力を拡大し、国軍との武力衝突が続いた。特に、ミャンマーの独立記念日である 2019 年 1 月 4 日、AA が警察署を襲撃し、警察官 13 人が殺害された。これに対し、国軍による AA 掃討作戦が展開され、衝突が続いている。これまでの“イスラム教徒のロヒンギャ対仏教徒のミャンマー人”という対立に、“ラカイン族対ビルマ族”という新たな対立が加わり、ビルマ族、ラカイン族、ロヒンギャの三つ巴の対立構造となり、ロヒンギャへの攻撃姿勢の先鋭化、国軍とアラカン軍の戦闘の激化、ラカイン族への不当な対応などが懸念される。

一方、ラカイン州では、2016 年 10 月にロヒンギャによるとされる国境警備隊襲撃事件が発生、

これに対する治安部隊による掃討作戦でロヒンギャが迫害されているとされ、国際社会の懸念が深まり、「ロヒンギャ問題」への関心が再び高まった。2017 年 8 月には、「アラカン・ロヒンギャ救世軍（ARSA）」とされるイスラム教徒過激派がラカイン州北部の警察や軍の施設を襲撃した。これを受け、軍と警察がロヒンギャの多く住む地域を中心に掃討作戦を実施したが、ロヒンギャに対する過剰な弾圧、迫害につながり、これを恐れたロヒンギャの多くがバングラデシュに難民として大量脱出した。その数は 2019 年 3 月までに約 96 万人に上った（USAID）。こうした事態に対し、有効策を講じていないとして、スー・チー女史に対する国際的な批判が拡大した。ミャンマー政府とバングラデシュ政府は 2018 年 11 月に本格的な帰還を開始することで合意したが、ミャンマー国内の安全への懸念から希望者が現れず帰還は進んでいない。大多数の国民が仏教徒で、ロヒンギャを国民と認めず、排除の対象としている中で、スー・チー政権は、その対応を誤れば政権への支持を失いかねず、また軍との関係にも影響しかねないことから慎重な対応にならざるを得ず、根本的な解決策を打ち出せていない。

対外関係では、特に中国との関係が注目された。ロヒンギャ問題への対応でスー・チー女史に対する国際社会の批判が高まる中、中国は国連安保理でミャンマー政府の立場を支持し、またスー・チー女史が進める国民和解に向け、国境地帯の中国系少数民族武装勢力に大きな影響力がある中国の協力は不可欠である。その一方で、軍政時代の二国間協力の負の遺産として、住民の反対運動に直面している中国のミッソン水力発電所・ダム建設問題やレパダウン銅山開発問題などは、住民や世論の反応、中国との関係、軍の出方に配慮しながら、事業継続の可否の判断が迫られる重要案件となっているが、その結論は先延ばしにされたままでスー・チー外交のしたたかさを示している。さらに、中国の「一帯一路」関連プロジェクトとして、チャウピュー深水港と経済特区、中緬経済回廊（昆明～マンダレー～チャウピュー、マンダレー～ヤンゴン）、大理～チャウピュー高速鉄道など複数の案件があり、その実態、実行可能性、実現に向けた動きなどが注目されている。

NLD 政権に対しては、概して目立った成果もなく、ロヒンギャ問題への対応をはじめ、海外のメディアや国内外の知識人の評価は厳しい。しかし、ミャンマー国民のスー・チー政権に対する不満の声はほとんど聞こえてこない。これは、半世紀以上もの軍事政権からの解放、長らく待ち望んだ民主主義社会、スー・チー政権への満足度や期待感が依然大きいこと、変革には時間がかかるという寛容さ、さらには忍耐強い国民性が指摘されている。2020 年の次期総選挙を控え、スー・チー人気の真価が注目される。

（3）ベトナム

ベトナムでは、ベトナム共産党第 12 回党大会（2016 年 1 月）で再選出されたグエン・フー・チョン書記長を筆頭に、チャン・ダイ・クアン国家主席（党内序列第 2 位）、グエン・スアン・フック首相（同 3 位）、グエン・ティ・キム・ガン国会議長（女性、同 4 位）、ディン・テー・フイン党書記局常務（同 5 位）らを中心とした集団指導体制の下、体制の維持と祖国の防衛を柱とし、政治の安定、汚職対策、経済発展、南シナ海問題、対中関係、対米関係などの課題に対処した。

2018 年 9 月 21 日、クアン国家主席が「重病のため」に死去した。第 14 期第 6 回国会は 10 月 23

日、クアン国家主席の後任にチョン書記長を選出した（書記長・国家主席の兼務）。そうした中、外務省報道官は2019年4月25日の定例会見で、チョン書記長・国家主席が南部キエンザン省を視察中に体調を崩したことを明らかにし、「まもなく通常の仕事に戻る」として重病との見方を否定した。しかし、5月3～4日に行われたレー・ドゥック・アイン元国家主席の国葬ではチョン書記長・国家主席は葬儀委員長だったにもかかわらず姿を現さなかった。その後、職務への復帰が報じられたが、2021年にも予定されている第13回党大会での新指導部人事を見据え、チョン書記長・国家主席の健康状態が注目されている。

一方、党中央事務局は2017年8月、次期書記長の最有力候補とされてきたディン・テー・フィン党書記局常務の病氣療養を公表し、その間、チャン・クオック・ヴオン党政治局員・党中央監査委員長を党書記局常務に加えた。その後、2018年3月、長期の病氣療養に専念するためとして、フィン氏の党書記局常務を正式に解任、後任にヴオン氏を任命した。ヴオン氏は、最高人民検察院長官を歴任、党中央監査委員長を務め、汚職撲滅に断固たる決意で臨むチョン書記長・国家主席に近いとされ、次期書記長の最有力候補と見られている。また、第12期第7回中央委員会総会（7中総）は2018年5月9日、新たな書記局員としてチャン・タイン・マン・ベトナム祖国戦線議長（1962年生）、チャン・カム・トゥー党中央検査委員長（1961年生、同7中総で党中央検査委員会の常任副委員長から委員長に選出された）の2名を補充した。将来の指導部候補として注目される。こうした中、2018年3月17日にファン・ヴァン・カイ元首相、10月1日にドー・ムオイ元書記長、2019年4月22日にレー・ドゥック・アイン元国家主席が死去した。

第14期第5回国会は2018年6月に「サイバーセキュリティ法」（2019年1月1日施行）を、また、第6回国会は10月に「国家機密情報保護法」（2020年7月1日施行予定）をそれぞれ成立させ、サイバー空間や党と国の指導者の健康状態を含めた国家機密情報の管理を強化した。一方、第5回国会で採択される予定だった「経済特区法案」は、「土地リース期間を最長99年間とする」との条文が問題視され、特に中国と国境を接する北部クアンニン省のヴァンドン経済特区では中国に同制度をいいように利用され、領土を奪われかねないとの猛反発を招き、ホーチミン市やダナン市などでは、反中を念頭にした同法案に反対するデモが発生し、一部暴徒が地方政府施設を破壊する暴動に発展した（6月）。このため政府は、同国会での採決を見送った。今後、借地期間を修正して再提出されるという見方もあり、反中感情を含め、同法案をめぐる今後の動きが注目される。

米国との関係では、原子力空母「カール・ビンソン」が2018年3月、ダナンに寄港した。米国空母のベトナム寄港は1975年のベトナム戦争終結後初めて。ベトナムとしては、中国を過度に刺激することのないよう慎重に対処しつつ、米軍との協力関係をアピールして、中国を牽制するとともに、米国のプレゼンス強化による南シナ海でのパワーバランスの均衡化の意図があるとされる。一方、米国としては、南シナ海への関与の明確化、航行の自由の確保、中国の南シナ海での人工島の建設・軍事拠点化への牽制が狙いとされた。南シナ海での中国の動きを念頭に置いた米国・ベトナム協力の緊密化が注目される。日本との関係では、2017年2～3月の天皇・皇后両陛下の初めてのベトナム公式訪問に続き、チャン・ダイ・クアン国家主席が2018年5月に「国賓」として公式訪日した。グエン・ミン・チエット（2007年3月）、チュオン・タン・サン（2014

年3月)に続き歴代の国家主席が国賓として相次いで公式訪日するなど人的往来も頻繁に行われ、国民間の親密感も増している。

(4) カンボジア

2013年の総選挙に続き、2017年の統一地方選挙での与党「人民党」の退潮、最大野党「救国党」の躍進を受け、フン・セン首相は政権維持への危機感を高めたとされ、政権に批判的な勢力への締め付けを強めた。政府は2017年9月、救国党のケム・ソカ党首を「外国勢力と共謀して国家転覆を企てた」として逮捕した。さらに、政府に批判的な有力英字紙「カンボジア・デーリー」を法外な課税問題を利用して廃刊に追い込んだ。また、米国政府系の非政府組織(NGO)やボイス・オブ・アメリカ(VOA)など複数のラジオ局を撤退、閉鎖させた。ケム・ソカ党首の逮捕を受け、最高裁判所は2017年11月、改正政党法に基づき、救国党に解散を命じる判決を言い渡した。救国党の議席は得票率に基づいて各政党に割り振られ、党首以下118人の党幹部は5年間の政治活動が禁止された。

こうした中、2018年2月に上院選挙が下院議員と地方評議会議員による間接選挙で行われ、全62議席のうち、国王と下院の任命による4議席(各2)を除く58議席のすべてを人民党が獲得した。さらに、最大野党「救国党」不在の中、下院選挙(125議席)が2018年7月29日に行われた。選挙には、人民党以外に19の政党が参加したが、大半がほとんど知られていない小政党で、「複数政党が競う正当な選挙」を演出するための与党の操り人形とみられた。選挙管理委員会は8月15日、人民党が得票率76.84%で、125議席のすべてを獲得したとする公式結果を発表した。投票率は83.02%で、前回の69.61%を大きく上回ったことから、フン・セン首相は選挙の正当性を主張した。一方、無効票は投票総数の8.55%に当たる約59万4659票に達し、得票率5.9%で第2位だった「フンシンベック党」の約37万5000票を上回った。

最大野党の解党、不在の中での選挙実施や、政府に批判的なジャーナリストに対する不当な拘束、逮捕に欧米諸国の批判が高まる中、司法当局は9月9日、2017年9月に国家反逆罪で逮捕され、1年余りにわたり拘束されていた旧最大野党「救国党」のケム・ソカ元党首の保釈を認める決定を下し、10日未明に保釈した。さらに、下院は2018年12月13日、救国党の関係者の活動再開を認める法案を可決、上院も同年12月25日に同法案を可決した。今後のケム・ソカ元党首の動向、救国党の行方が注目される。フン・セン首相は、政府に批判的なジャーナリストを相次いで釈放したり非公式ながらも野党との対話の場を設けるなど、野党や民主化勢力に柔軟な姿勢を示した。これは、上下両院の議席を独占した自信や安心感に加え、欧米諸国の批判をかわすのが真意だと見られた。フン・セン首相は、「あと10年は首相を務めなければならない」(2017年9月)と政権維持への意欲を見せており、政権の安定、維持とともに将来の権力継承への動きが注目される。

欧米諸国による批判が高まる中、最大の政府開発援助(ODA)供与国、投資国、貿易相手国である中国との関係は更に緊密化した。南シナ海問題では中国の意向に沿った言動を取り、「一帯一路」では中国との連携を強化しつつある。2019年3月には中国の援助によるカンボジア初的高速道路(プノンペン―シハヌークビル)が着工した。プノンペン新空港、シェムリアップ新空

港、コックン新空港も中国の支援で整備される。2019 年 1 月に訪中したフン・セン首相は習近平国家主席から 2021 年までの 3 年間で約 650 億円の援助の約束、両国の貿易額を 2023 年までに 2017 年比約 2 倍の 100 億ドル（約 1 兆 1000 億円）に引き上げるとの言質を取り付けた。また、2016 年 12 月に始まった中国との二国間軍事演習「ドラゴン・ゴールド」は、2018 年 3 月に第 2 回、2019 年 3 月に第 3 回が開催されるなど、安全保障面でも中国への傾斜が顕著となっており、今後の対中関係の行方が注目される。

（５）タ イ

2018 年 12 月 11 日、選挙関連法がすべて施行されたことを受け、2014 年 5 月の軍事クーデターで全権を掌握した「国家平和秩序評議会（NCPO）」（議長：プラユット・チャンオーチャー首相・元陸軍司令官）は、クーデター以降禁止していた政党による政治活動を全面解禁し、選管は民政移管に向けた下院（定数 500 議席、任期 4 年）総選挙の 2019 年 2 月 24 日実施を発表した。当初 2019 年 1 月 2 日にワチラロンコン国王（2016 年 12 月 1 日即位）が総選挙実施を命じる勅令に署名し、4 日に選管が投票日を正式発表する見通しだったが、1 月 1 日に王室が国王の戴冠式を 5 月 4～6 日に執り行うと発表し、勅令署名と投票日発表は先送りされた。予定どおり総選挙を実施すれば戴冠式と関連行事に支障が出る恐れがあることから、政府と選管は投票日の延期を検討。1 月 23 日、国王が勅令を出したことを受け、選管は投票日を 3 月 24 日に正式決定した。

2 月 8 日までに各党は小選挙区（350 議席）と比例代表（150 議席）の候補者と、選挙後に国会に提案する首相候補の名簿を選管に届け出た。親軍政派の新党「国民国家の力党（PPRP）」がプラユット首相、タクシン元首相派の「タイ貢献党」がスダーラット元保健相、反タクシン派の「民主党」がアピシット元首相、反軍政派の新党「新未来党」がタナートン党首らを首相候補として届け出る中、貢献党の姉妹政党の「タイ国家維持党」が故プミポン前国王の長女でワチラロンコン国王の姉であるウボンラット王女を届け出たため、政界に衝撃が走った。米国人と結婚し王族籍を失ったが、離婚して帰国後は王族に準じた扱いを受けている王女は「庶民として憲法上の自由と権利を行使する」と表明したが、国王は 8 日深夜、「王室の高位の一員を政治に取り込むことは、いかなる形であれ、王室の慣習、伝統、国の文化に反しており極めて不適切」との声明を発表。翌日、国家維持党は王女擁立を撤回したが、選管は王女擁立が「立憲君主制に対する敵対行為」に当たるとして憲法裁判所に同党の解党を申し立て、3 月 7 日に憲法裁は同党の解党を命じた。

3 月 24 日、2011 年 7 月以来約 8 年ぶりに総選挙が実施された。小選挙区の得票数と暫定議席数は 3 月中に発表されたが、比例議席は算出方法をめぐり憲法と下院選挙法を根拠に異なる解釈が生じ確定が遅れた。5 月 1 日、ワチラロンコン国王とスティダー王妃の結婚が官報で発表され、4～6 日には国王の戴冠式が盛大に執り行われた。8 日までに選管は小選挙区 349 議席と比例 149 議席の公式結果を発表。得票数の少ない小政党にも議席を配分する方法が採用された結果、当初議席ゼロの見通しだった 11 の小政党にも各 1 議席が配分され、計 27 党が議席を得た。タイ貢献党は 136 議席を獲得し第 1 党を維持したが、小選挙区での獲得議席が憲法に基づき算出される上限議席に達したため比例議席はゼロとなり、かつてのような圧勝とはならなかった。一方、貢献党や民主党から元議員らを引き抜き、事前予想を上回る最多得票だった PPRP は 115 議席

で第2党になった。得票率3位と躍進した新未来党は80議席で第3党に浮上したが、比例の算出方法変更の影響を受け当初予想の87議席から大きく目減りした。貢献党、新未来党など7党は3月27日、親軍政派に対抗する民主主義勢力として連立に合意し、7党合計255議席で下院の過半数を確保したと主張したが、公式結果では245議席に目減りした。小選挙区で惨敗しアピシット党首が引責辞任した民主党は52議席を獲得し、中間派の「タイ誇り党」(51議席)とともに今後の連立でキャスティングボートを握る。

新憲法下での首相選出は、事実上ほぼ全員がNCPO任命議員で構成される上院(250議席)が参加した合同議会(750議席)で行う。仮に上院が全員、親軍政派だった場合、親軍政派は下院で126議席以上を確保すれば合同議会の過半数(376議席)に達し、PPRPが提案するプラユット首相を選出できる。既に130議席以上を確保している親軍政派は民主党やタイ誇り党に閣僚ポストを提示、反軍政派も誇り党のアヌティン党首に首相ポストを提示するなど、双方による中間派取り込みが活発化している。

(6) インドネシア

4月17日、大統領選挙と総選挙が史上初めて同時に実施された。大統領選挙は①再選を目指す現職のジョコ・ウィドド大統領(通称:ジョコウィ)と保守派イスラム指導者のマアルフ・アミン氏のペアと、②野党「グリンドラ党」のプラボウォ・スビアント党首(元陸軍戦略予備軍司令官、故スハルト元大統領の元娘婿)と実業家のサンディアガ・ウノ前ジャカルタ特別州副知事のペアの一騎打ちで、ジョコウィ、プラボウォ両氏は接戦だった前回2014年と同じ顔合わせ。世俗的との批判もあるジョコウィ大統領はイスラム保守派の支持獲得のため、国内最大のイスラム団体「ナフダトゥール・ウラマ(NU)」総裁や「ウラマ評議会(MUI)」議長を歴任したマアルフ氏を起用。プラボウォ氏は若年層や高学歴層などを取り込むため、若く新鮮なイメージで経済に強いサンディアガ氏を起用した。選挙戦ではインフラ開発など5年間の実績を示すジョコウィ大統領に対し、強い指導者像をアピールするプラボウォ氏は、強硬派団体の「イスラム擁護戦線(FPI)」を動員した大規模集会やフェイクニュース拡散でジョコウィ氏に対する個人攻撃を展開。選挙戦終盤の各種世論調査ではプラボウォ氏が追い上げを見せたが、ジョコウィ氏は20ポイント前後の差で優勢を保った。

5月21日、選挙管理委員会は、ジョコウィ大統領とマアルフ氏のペアが得票率55.5%、プラボウォ氏とサンディアガ氏のペアが同44.5%となり、ジョコウィ大統領が再選を果たしたと公式発表した。しかし投票後に独自集計に基づき勝利宣言しているプラボウォ氏は、ジョコウィ陣営による組織的な不正が行われたと主張して敗北を認めておらず、1986年にフィリピンのマルコス独裁政権を打倒した「ピープルパワー」のような民衆運動を展開する構えを示している。プラボウォ氏が前回同様、憲法裁判所に異議を申し立てるのか、またはイスラム強硬派など支持者を動員した大規模な抗議デモに訴えるのか注目される。

2014年以降、インドネシアではイスラム過激派ISILに忠誠を表明する地元組織が現れ、シリアに渡航するインドネシア人も増加。2016年1月と2017年5月にはジャカルタで小規模な爆弾テロが起きた。2018年5月8～10日、ジャカルタ南郊の西ジャワ州デポック市の拘置所で、

I S I L に忠誠を表明したアマン・アブドゥラフマン受刑者率いる「ジャマー・アンシャルット・ダウラ（JAD）」のメンバーら収容者が暴徒化し、人質の警官が殺害される事件が発生。続いて13日、東ジャワ州スラバヤ市のキリスト教会3か所とスラバヤ市警察本部で子供を含む2家族が自爆。同州シドアルジョ県の公営住宅では爆弾の誤爆により1家族が死傷。さらに16日にはスマトラ島プカンバル市のリアウ州警察本部でも男らが警官を長刀で切り付けるなどテロが相次ぎ、8日以降の一連事件で実行犯を含む計38人が死亡した。その後、大規模テロは発生していないが、JADメンバーの逮捕や小規模な事件が続いており、大規模テロ再発が懸念されている。

（7）フィリピン

2019年5月13日、中間選挙（上院の半数改選12議席、下院の約300議席、全国の州知事・市長など）が実施された。2016年6月に就任したロドリゴ・ドゥテルテ大統領は、密売容疑者らの「超法規的殺害」を伴う強硬な麻薬対策や、反米・親中国・ロシアの外交姿勢への転換、国際刑事裁判所からの脱退、自身に批判的なメディアへの締め付け、数々の暴言などが国内外で関心を集めてきた。任期6年の折り返し地点で行われる中間選挙は大統領への信任投票として注目を集めたが、結果は大統領の側近が出馬した上院をはじめ、下院、地方首長ポストなどで、大統領の与党PDPラバン所属や大統領が支持した候補、大統領の長女サラが立ち上げた地域政党HNPが支持した候補が圧勝。さらに2022年5月の大統領選挙への出馬も噂されるサラはダバオ市長に再選し、麻薬密輸疑惑で副市長を辞任した長男は下院に当選、代わって次男が副市長に当選した。

ドゥテルテ大統領は最大の選挙公約である単一共和制から連邦制への移行を柱とする憲法改正を目指している。2018年1月以降、下院ではPDPラバンが改憲発議に向けた動きを活発化させ、7月には大統領が任命した改憲諮問委員会が大統領と議会に答申を提出した。連邦制推進派の主張は、これまでマニラに集中してきた富と権力を地方に分配することで、地方が発展して格差が解消され、南部ミンダナオ島のイスラム教徒の分離独立運動も解決できるというもの。下院は上下両院がそのまま移行する制憲議会での改憲発議を目指しているが、憲法では同発議について「議会の全議員の3／4以上の賛成」と定めているだけで、両院合同か、別々か、どちらか単独かについては明記されていない。両院の合計議員の3／4以上で発議された場合、下院に対し圧倒的少数の上院の意向が改憲草案に反映されない恐れがあるため、上院では与野党問わず新たに選挙で選ばれる憲法会議での発議を支持する声が多かった。また、これまでに提案された様々な改憲案の中に副大統領ポストの廃止、上院の定数削減や権限縮小、一院制移行といった案があることも、上院の慎重論の一因だった。今回の中間選挙における大統領派の圧勝が改憲の動きに拍車を掛けるか注目される。

2018年1月21日と2月6日、南部にイスラム系住民の意向を反映した高度な自治を認める新たな政治体「ムスリム・ミンダナオ・バンサモロ自治地域」を2022年半ばに創設するため、これに参加予定の自治体で「バンサモロ基本法」の承認と自治地域参加の賛否を問う住民投票が行われ、現在の「ムスリム・ミンダナオ自治地域」を構成する計5州2市と、コタバト市、北コタバト州内の複数のバランガイ（最小行政単位）の参加が決まった。2月22日には暫定自治政府が

発足し、暫定首相には 2014 年に和平合意したイスラム武装勢力「モロ・イスラム解放戦線（M I L F）」のムラド議長が任命された。しかし、1 月 27 日にはホロ島のカトリック大聖堂で計 23 人が死亡する大規模な爆弾テロが起きた。南部では M I L F 主導の和平プロセスに不満を持つ「モロ民族解放戦線（M N L F）」や、「アブサヤフ」や「マウテ・グループ」のような I S I L への忠誠を表明し「カリフ制国家」の樹立を目指す過激派など多くの武装組織が活動を続けており、治安安定への道は険しい。

2018 年 11 月、中国の習近平国家主席が初めてフィリピンを公式訪問し、両国は「石油・ガス開発協力に関する覚書」に調印。政府間の合同運営委員会と企業間の作業部会を設立し、南シナ海での石油・ガスの探査・採掘について交渉し、1 年以内の協力協定合意を目指すことが盛り込まれた。また、中国によるサイバー攻撃や中国製の通信機器の安全性に米国をはじめ各国政府が警戒を強める中、社会秩序や治安対策の目的でマニラ首都圏やダバオ市に中国の融資でファーウェイ製監視カメラ約 1 万台を設置することが決まった。さらに、中国電信がドゥテルテ大統領と親しい中国系実業家デニス・ウィ氏とミスラテル・コンソーシアムを設立し、フィリピン第 3 の通信事業者として参入することも決まった。

オバマ前政権時代に悪化した対米関係は、トランプ政権発足後、防衛協力を中心に正常化に向かいつつある。2018 年 12 月には、米国が米比戦争中の 1901 年に中部の教会から戦利品として持ち去り、フィリピン歴代政権の返還要求に応じてこなかった「バランギガの鐘」がようやく返還された。2019 年 1 月には「防衛協力強化協定（E D C A）」に基づき米軍に一時滞在や事前集積を認めたフィリピン軍施設 5 か所の 1 つであるルソン島のバサ空軍基地に、人道支援・災害救援物資等を貯蔵する初の多目的倉庫が完成した。2 月 28 日～3 月 1 日、ポンペオ国務長官がフィリピンを初訪問し（ハノイでの「米朝首脳会談」の帰路）、米国・フィリピン同盟や南シナ海問題に関して「島国であるフィリピンは自由で妨害されない海へのアクセスに頼っている。南シナ海における中国の島造成と軍事活動は、フィリピンのみならず米国の主権、安全保障ひいては経済生活をも脅かしている。南シナ海は太平洋の一部であり、フィリピンの軍や航空機、公船に対する武力攻撃があった場合、「米国・フィリピン相互防衛条約（M D T）」第 4 条に基づく相互防衛義務が発動される」と述べ、米政府高官として南シナ海有事での M D T 発動を初めて明言した。4 月上旬に行われた最大規模の定期合同軍事演習「バリカタン」には、米強襲揚陸艦「ワズプ」に搭載された最新鋭のステルス戦闘機 F 3 5 B が初参加した。

（8）その他情勢

マレーシア：マハティール政権は 2019 年 4 月、「マレー半島東海岸鉄道線（E C R L）」計画の再開で中国側と合意（補足契約に調印）し、選挙公約に基づく外国に発注された大規模事業の見直しで一つの成果を挙げた形となった。E C R L 計画は、マラッカ海峡に面するポートクランからマレー半島を横断し、東海岸のクアンタン港を経由して北部クランタン州までを結ぶ鉄道計画で、2016 年のナジブ・ラザク首相訪中の際に契約が調印され、中国の国有企業と共同で進められていたが、同政権が 2018 年 8 月に「現時点で中止する」との方針を示していた。新たな合意では、総工費を 3 割以上圧縮し、中国からの融資額を削減するほか、双方の企業が合弁会社を通じて E C R L の運営・維持を共同で担当（業務リスクも分担）するなど、マレーシア側に有利

に契約条件が改定された。マハティール（・ビン・モハマド）首相はその直後、中国・北京で開かれた「第2回『一帯一路』国際協力フォーラム」に出席し、『一帯一路』構想を全面的に支持する」と表明した。

シンガポール：次期指導部への世代交代の動きが本格化した。第4世代指導者の一人であるヘン・スィーキアット財務相が2018年11月に行われた与党「人民行動党（PAP）」の役員人事で党内序列2位の第1書記長補に選出された後、2019年5月の内閣改造で副首相（財務相兼務）に昇格したことで、リー・シェンロン首相の後継者となる路線がほぼ固まった。2021年までに実施される総選挙後にも新指導部に移行する見通し。

オーストラリア：2019年5月18日、総選挙が実施されスコット・モリソン首相率いる与党「保守連合（自由党、国民党）」が事前の予想を覆して野党「労働党」に勝利し、政権を維持する（単独過半数も確保する）見通しとなった。オーストラリア・中国関係の冷却化が続いた中、中国は懸案だったオーストラリア外相の訪問を受け入れ、関係改善を演出した。マリス・ペイン外相は2018年11月、「オーストラリア・中国外交・戦略対話」出席のために中国を訪問。中国の王毅外相は会談後、両国関係は「浮き沈み」を経験したが、双方はより持続可能な関係に向けて協力することで一致したと表明。「オーストラリアと中国は協力のパートナーであり、各々の強みを組み合わせて活用し、太平洋島嶼諸国も含めた三国間協力を実施することで合意した」と強調した。一方、オーストラリア・米国・日本3か国は2018年11月、インド太平洋地域でのインフラ協力強化に向けた共同声明を発表し、インフラ協力で開放性や透明性、財政持続性を重視する方針を明記した。これに先立ち、3か国の政府系金融機関が、同地域のエネルギー、通信分野の開発案件で協調融資などを進める覚書を締結した。

6. 中東・北アフリカ

（1）サウジアラビア/UAE/イエメン/リビア

イランの中東における影響力拡大の阻止を外交の基本方針とするサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマーン皇太子は、2015年3月からイエメン内戦に軍事介入し、イランが支援するイエメンのシーア派反政府武装組織「フーシ派」と戦うハーディー暫定政権（暫定大統領）派を、アラブ首長国連邦（UAE）などと共に有志連合を結成し、それを主導して支援してきた。介入当初は早期決着を目指していたが、内戦は長期化。2018年10月31日には、複数の米国政府高官や国連のマーチン・グリフィス・イエメン担当特使が、内戦に関与する全勢力に対し、1か月以内に交渉を開始するよう求め、イエメン暫定政府は11月1日、「フーシ派」との和平交渉を再開する用意があると発表した。12月13日、スウェーデンで開かれた和平協議が終了し、国連のグテレス事務総長は、ハーディー暫定政権と「フーシ派」双方がイエメン西部の港湾都市ホデイダからの撤退とホデイダ県全域での停戦で合意したと発表した。21日には国連安保理が停戦合意に基づき、30日以内に停戦監視のための先遣隊の派遣を求める決議を全会一致で採択した。その後、やはり全会一致で国連監視団を現地に派遣する決議も採択され、合意に盛り込まれていた人道物資の輸送拠点であるホデイダの停戦や、捕虜の交換などを監視することになった。国連が「世界最悪の人道危機」と指摘するイエメン内戦がようやく和平に向けて動き出したと言える。

2018年10月2日、トルコのイスタンブールにあるサウジアラビア総領事館に、離婚証明書を受け取りに行ったサウジアラビアの著名ジャーナリストであるジャマル・カショギ氏が、その後も総領事館から出てこないため、外で待っていたトルコ人婚約者がその事案をトルコ警察に訴えた。その後、遺体なき殺人事件の概要が明らかになるに連れて、ムハンマド皇太子の事件への関与が強く疑われる事態となった。ムハンマド皇太子は24日、サウジアラビアの首都リヤドで23日から開催されていた「未来投資イニシアティブ」会議の席で、初めてこの事件に触れ、「凶悪な犯罪である」との認識を示しつつ、自らの関与を否定した。ドイツやフランス、米国、トルコを中心に国際社会からのサウジアラビアに対する批判の声は高まり、トルコのエルドアン大統領は殺害現場での録音データをサウジアラビアや米国にも提供し真相究明を訴えた。11月に入って複数の米国メディアは、CIAはムハンマド皇太子が記者の殺害を命じたと断定したと報道、米国議会上院でも同皇太子の事件への関与を指摘する声が上がった。しかし、マティス国防長官（当時）とポンペオ国務長官は11月28日、上院の非公開会合で、対イラン戦略やアラビア半島におけるテロ対策でのサウジアラビアとの協力の必要性を訴え、エルドアン大統領も12月1日、トルコが記者殺害事件で真相究明を求めている目的は、サウジアラビア王室に害を及ぼすことではないと説明した。イスラエルのネタニヤフ首相も12月、「サウジアラビアの安定が世界にとっては重要である」としてサウジアラビア政府を擁護する姿勢を示した。トランプ大統領もサウジアラビアとの衝突には及び腰で、ムハンマド皇太子の責任を追及する姿勢は弱まっていった。

同事件はサウジアラビアの諜報機関幹部が自らの判断で行ったものであるとの同国政府の判断に沿って、12月20日には、ムハンマド皇太子が委員長を務める「諜報機関再編委員会」が諜報活動を改善するため緊急措置4項目を発表し、27日にはサルマン国王が主要閣僚の交代を含む内閣改造を命じ、サウジアラビアに対して悪化したイメージの払拭を図る動きを示した。年が明けた2019年1月3日にはサウジアラビアの検事総長が、カショギ氏の殺害容疑で起訴されていた11人の被告に対する初公判で5人に対して死刑を求刑し、この事件に関してはサウジアラビア政府による幕引きが着々と進められていった。殺害事件後の動向が注目を集めたムハンマド皇太子ではあったが、2018年11月30日からアルゼンチンで開かれた「G20首脳会議」に出席、2019年2月には、パキスタン、インド、中国のアジア歴訪を果たし、各国首脳と自国の経済力を背景にした投資やエネルギー分野、テロ対策に関する協力強化で合意。中国では「一帯一路」構想の枠組み内での中国からの投資の呼び込みなど、アジアとの連携強化の動きを鮮明にした。

2019年2月には、ローマ法王フランシスコがUAEのアブダビ首長国を訪問した。イスラム教発祥の地であるアラビア半島をローマ法王が訪れるのは初めてのことである。またアラブ諸国は、イスラエルとの関係においても新たな動きを示した。2018年10月、イスラエルのネタニヤフ首相はオマーンを公式訪問しカブース国王と会談、11月にはイスラエルのカッツ運輸・道路安全相がオマーンで開かれた国際会合で、自国と湾岸諸国などを結ぶ「平和鉄道」の建設を提案した。またイスラエルのレグブ文化・スポーツ相は10月、UAEを訪問して柔道の国際大会を観戦。同大会ではイスラエル選手が優勝を果たしたが、表彰式ではイスラエル国歌がUAEで初めて公式演奏された。パレスチナ問題をめぐってイスラエルと対立してきたバーレーンは、2019年4月に開かれる国際会議に、イスラエルのコーヘン経済産業相を招待した。こうしたイスラエルとアラブ

諸国との接近には、軍事やIT部門でイスラエルが持つ高い技術力にアラブ側が強い関心を示していることが窺える。

2017年6月にサウジアラビアやUAE、バーレーンなどアラブ4か国によって断交されたカタールは、イランやトルコからの物資の輸入に切り替え、4か国が問題視するイランとの関係を更に強めている。カタールは2018年12月3日、2019年1月1日付で石油輸出国機構（OPEC）を脱退すると発表。カタールは、世界最大級とされるガス田でイランとつながっており、LNG事業を通じてイランとの連携を更に強めていくものとみられている。2019年5月6日には、バーレーンのハリファ首相が、カタールのアル・サーニ首長に「ラマダーン」月開始の祝意を直接電話で伝え、断交以来、初めて接触を行ったことを湾岸各紙が伝えた。

カダフィ政権崩壊後、混乱が続くリビアは、2015年に国連の仲介により暫定的な統一政府樹立で合意したが、ハフタル將軍率いる「リビア国民軍」がこれを拒否し、国内が東西で対立している。国連のグテレス事務総長は2019年4月5日、ハフタル氏に対し、シラージュ暫定政権側が支配する西部の首都トリポリに向けた進軍を停止するよう説得、G7外相もリビアにおける軍事行為に断固反対する内容の声明を発表した。14～16日には国連の仲介で統一政府樹立に向け各勢力が協議する「国民会議」が予定されていたが、結局、対立は収まらず、「国民会議」は延期された。

（2）トルコ

2018年6月24日に投開票された大統領選挙で再選を果たしたエルドアン氏は7月9日、大統領に正式就任した。憲法改正が施行されて議院内閣制から大統領制に移行し、強大な権力を握ることとなった同大統領であったが、失業問題や通貨リラ安によるインフレ、貿易赤字の拡大などの問題に対し経済再建手腕が問われる再出発となった。

7月26日、トランプ大統領は、米国人牧師を長期間拘束しているとして、トルコに「大規模制裁」を行う考えをツイッターで表明し、米国側はトルコの2閣僚の資産凍結、トルコから輸入する鉄鋼やアルミニウムへの関税を2倍に引き上げ、更なる追加制裁発動の通告などを行った。その影響で通貨リラが急落したトルコ側も米国2閣僚の資産凍結や米国製電化製品のボイコットを表明、米国から輸入する自動車や石炭などの関税引き上げを発表するなど対抗姿勢を示した。カタールは150億ドルの直接投資でトルコ支援を表明、ドイツも欧州への難民問題の関係でトルコ経済の安定に協力する姿勢を示した。そしてトルコ中央銀行は9月13日、主要政策金利を年率24.0%に引き上げ金融政策の大幅な引き締めを決定し、9月19日にはエルドアン大統領が「米国とトルコの関係は投資と貿易によって強化される」との考えを表明した。10月12日、トルコ西部イズミルの裁判所は、米国人牧師について有罪を認定した上で、自宅軟禁を解除して出国を認める判決を出した。

その後、サウジアラビア人記者殺害事件をめぐり、トルコと米国両首脳間で複数の会談を行うなど、外交関係は保たれたが、12月19日にシリア問題に関してトランプ大統領がツイッター上でシリア駐留米軍の全面撤退を表明したことで、トルコはシリア情勢においてロシアとの協力の下、北東部のクルド人勢力に対する優位な立場と共に、北西部イドリブ県を実効支配する旧アルカイ

ダ系「シャーム解放機構」を主力とするシリア反体制派勢力の動向に関しても大きな責任を負うことになった。この舵取りを誤ると、ようやく内戦後の復興が話題に上るようになってきたシリア情勢が、潜伏する I S I L 戦闘員の危険性から再び混乱する可能性がある。3月31日には、統一地方選挙の投開票がトルコで行われ、エルドアン大統領率いる与党「公正発展党」は第1党を維持したが、乱高下を続けるインフレの影響を受けやすい都市部では公正発展党への支持が低迷する結果となった。また、ロシア製の最新型防空ミサイルシステム「S400」の調達計画を進めるトルコに対し、米国防総省は4月1日、トルコへの最新鋭ステルス戦闘機「F35」の関連機器の出荷を停止したと発表し、エルドアン大統領はロシアと米国の間で今後、難しい選択を迫られるものと考えられる。

(3) イラン

2018年5月8日、トランプ大統領はイランと米欧6か国との間で2015年に結ばれた核合意「共同包括行動計画（JCPOA）」からの離脱を表明した。核合意に弾道ミサイルの開発規制が盛り込まれていないこと、核開発制限に期限が設定されていることなどが離脱理由であるとされた。トランプ大統領は大統領令に署名、核合意に基づいて解除したすべての対イラン経済制裁の再開を指示した。これに対して英独仏は合意を維持する姿勢で、5月に開幕したG20外相会合では欧州各国が中国、ロシアとも連携し、核合意の維持に向けて意見集約を図る構えを示した。イラン側はハサン・ロウハニ大統領が5月8日のテレビ演説で、当面は合意存続の方策を探る方針を示したが、必要があれば工業用のウラン濃縮を無制限に開始する考えも示した。IAEA（国際原子力機関）は年4回行われる理事会において、イランの核合意履行状況に関し、イランは合意を順守しているとの報告書を関係国に配布しており、核合意存続を模索する英仏独口中5か国やEU、イランは9月24日、イランとの原油などの取引を継続できる体制整備を図る方針で合意した。日本も安倍首相がロウハニ大統領と会談し、核合意継続への支持を表明し、協力していく姿勢を示した。米国は日本など8か国・地域に対し、11月5日に再発動される対イラン経済制裁をめぐり、180日間の期限付きで制裁適用の免除を行う方針を関係国に伝えた。

しかし、米国政府の強硬姿勢は揺るがず、2019年4月8日にはイランの政府機関である「イスラム革命防衛隊（IRGC）」をテロ組織に指定する方針を表明、議会への通知を経て15日に発効した。22日には8か国・地域に認めてきた適用除外措置を延長しない方針を発表、イラン産原油は5月2日を最後に全面禁輸となった。5日にはボルトン大統領補佐官が空母を中心とする空母打撃群と爆撃機部隊を中東に派遣すると発表、イランを牽制する動きに出た。こうした米国政府の強硬姿勢に対し、あくまでも核合意の枠組みに留まる姿勢を示し、米国側が求める協議には応じない姿勢を示しているイランは、最高指導者ハメネイ師が4月24日、テヘランで労働者団体に対し「米国の敵対的な政策にイランは黙っていない」と語り、ザリフ外相も同日ニューヨークにおいて、米国の対応次第でホルムズ海峡を封鎖する可能性を示唆した。5月6日には米国の空母派遣発表を受け、イラン政府が核合意で停止していた核関連活動の一部を再開する方針を国営イラン放送が報じた。8日にはトランプ大統領が新たな大統領令に署名し、イランに対する鉄鋼やアルミニウムなどの取引を禁じ、90日間の猶予期間を設けつつ、各国にも取引禁止措置に同調するよう求め、11日には迎撃ミサイル「パトリオット」と輸送揚陸艦「アーリントン」を中東地域に展開させると発表した。イラン政府系のイラン学生通信が15日伝えたところでは、

イラン政府は核合意で定められた制限を超える濃縮ウランの国内貯蔵を開始した。対米関係緊迫化の中、経済制裁によりイラン経済が益々苦境に陥る状況下で、核合意に批判的な保守強硬派からの政権批判を抑えながらのロウハニ政権の今後の対応が注目される。

（４）イスラエル・パレスチナ

イスラエルでは米国政府が2018年5月14日、在イスラエル大使館をテルアビブからイスラエルの「首都」として認定したエルサレムに移転した。さらにイスラエル国会は7月19日、イスラエルを「ユダヤ人国家」と定義する新法を賛成多数で可決。公用語からアラビア語を外し、ユダヤ人入植地は国益として、アラブ系住民に危機感をもたらしている。6月19日には、イスラエルに対する偏見を理由に米国政府が国連人権理事会からの離脱を表明。遡って1月に国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)に対する米国の2018年分拠出金の半額以上を支払い凍結、8月24日には米国務省高官がパレスチナ自治政府向けの2億ドルの支援撤回を表明、9月10日には米国政府が首都ワシントンのパレスチナ代表部閉鎖を決定し、米国が仲介する和平交渉への参加をパレスチナに迫った。加えてトランプ大統領は2019年3月25日、シリア南西部のイスラエル占領地ゴラン高原でのイスラエルの主権を正式に認める文書に署名した。

国際社会の理解を得られない米国やイスラエルの強硬姿勢に対する批判の声は国連でも高まっている。米国がエルサレムをイスラエルの「首都」と認めた2017年12月以降、パレスチナでは抗議デモが激化し、それを抑え込もうとするイスラエル軍の時には実弾を使用した弾圧行動で多数の死傷者を出す結果となった。2018年6月13日、国連総会は緊急特別会合を開き、パレスチナ市民の保護を求める決議案を賛成多数で可決した。国連総会ではエルサレムの地位変更を無効とする決議案も128か国の賛成で可決されているが、総会決議に法的拘束力はなく、2019年5月現在もイスラム組織「ハマス」などパレスチナ人とイスラエル軍の衝突は続いている。

イスラエルのネタニヤフ首相は2018年11月、ハマスとの事実上の停戦を受け入れたが、連立与党内から激しい反発を受け、極右政党「我が家イスラエル」の党首であるリーベルマン国防相は政府の弱腰を批判して辞任を表明した。危機感をもったネタニヤフ首相は総選挙の前倒しを決意、2019年4月9日に総選挙の投開票となった。総選挙の結果はネタニヤフ首相の与党「リクード」を軸とする右派勢力が過半数を確保する結果となり、対パレスチナ強硬路線は継続される見込みとなった。一方、パレスチナ側は自治政府のハムダラ首相が2019年1月29日に辞表を提出、受理された。ファタハとハマスによる統一政府樹立を目指した同首相をアッバス議長が事実上解任し、ハマスの孤立化を狙ったとされている。4月13日にはムハマド・シュタイエ新首相が新内閣を発足させたが、新内閣ではハマスのメンバーは排除され、ファタハとハマスの和解および統一政府樹立は一層困難な状況となっている。「ラマダーン」明けの6月にも公表されると、米国のジャレッド・クシュナー大統領上級顧問が述べている中東和平案に対し、パレスチナ側がどこまで確固たる体制で臨めるか注目される。

（５）シリア

シリアにおいて2011年の内戦勃発後、反体制派の重要拠点となってきた東グータで抵抗を続けていた「イスラム軍」が撤退を開始し、シリア政権軍の同地域制圧が目前となっていた2018年

4月、アサド政権軍による化学兵器使用を理由に2017年4月に続く2回目のシリアに対する軍事攻撃が13日夜、米英仏3か国によって行われ、シリア国内3か所の化学兵器関連施設が巡航ミサイルで破壊された。その後、シリア国内情勢の焦点は、北西部イドリブ県での反体制派への政府軍による総攻撃と、北部・北東部で米軍に支援されI S I L掃討作戦を進めてきたクルド人主体の「シリア民主軍(SDF)」に関するトルコの対応となった。

イドリブ県に関しては、ロシアのプーチン大統領とトルコのエルドアン大統領が9月17日、ロシア南部ソチでの会談で、同県に反体制派とアサド政権軍を引き離すための「非武装地帯」を設置することで合意。ロシア、トルコ両軍が監視することになったが、イスラム過激派組織の動きを完全に抑えることはできず、反政府側、ロシア・シリア政府軍側の双方とも合意の完全履行には至っていない。そして、12月19日にトランプ大統領がシリアにおけるI S I L掃討完了を宣言し、シリア駐留米軍の全面撤退方針が表明されたことで、北部から北東部にかけてI S I L掃討作戦を進めてきたSDFが米軍撤退後、SDFをテロ組織とみなすトルコによって攻撃を受ける危険性が高まった。2019年2月21日、トランプ大統領はエルドアン大統領と電話会談を行ったが、ホワイトハウスによると、米国とトルコとの関係の重要性を確認し、シリアに非武装の「安全地帯」を設けるための調整を続けることで一致した。この後、米国政府はシリア駐留米軍について当面、200人規模を平和維持のために残留させる方針を明らかにした。

3月25日、トランプ大統領はホワイトハウスにおいて、訪米中であったネタニヤフ首相が見守る中、シリア南西部のイスラエル占領地ゴラン高原でのイスラエルの主権を正式に認める文書に署名した。これに対してシリアはもちろんのこと、イランやレバノン、反アサドで米国の同盟国でもあるサウジアラビアをはじめとする中東諸国および欧州5か国は一斉に反発する姿勢を示しており、6月の「ラマダーン」明けに発表されると言われている米国主導の中東和平案には、早くもその公平性に疑問が持たれている。

7. ロシア

(1) プーチン大統領の支持率が年金改革で下落

プーチン政権が通算4期目に入ったばかりの2018年6月、ドミトリー・メドヴェージェフ首相が2019年からの年金支給年齢の段階的引き上げと付加価値税の引き上げの方針を公表したことを契機に、首相の支持率だけでなく、プーチン大統領の支持率も大幅に下落した。首相支持率は8月に28%(前年同月は48%)と過去最低を記録、4月まで80%を超えていた大統領支持率も2019年1月には64%にまで低下した(世論調査機関レバダ・センター)。9月の統一地方選挙にその影響が及び、2012年に首長公選制が復活して以降、政権が推す現職(代行含む)が第1回投票で勝利するのが通例となっていたが(2015年のイルクーツク州での選挙を除く、決戦投票で野党候補が勝利)、4地域で決選投票となり、沿海地方を除く3地域で野党候補が勝利する結果となった。沿海地方では、開票終了直前まで劣勢だった与党候補が勝利したとの集計結果に不正の疑いが向けられ、選挙自体の無効と再選挙が決定された。極東の重要地域の首長ということもあり、プーチン大統領はサハリン州のコジェミャコ知事を沿海地方知事代行に任命。コジェミャコ氏の提案どおり極東連邦管区の行政府所在地をハバロフスクからウラジオストクに移転させるなどの行政的支援も行われた結果、12月の再選挙で無所属として立候補した同氏が第1回投票

で 60%以上を得票して勝利した。選挙後には早くも 2019 年の選挙に向けて首長の辞任・代行任命の動きが続いた。2018 年前半まで約 50%であったメドヴェージェフ首相が党首を務める与党「統一ロシア」の支持率が 30%台に低迷する中、2019 年 3 月には有力野党候補を除外した小都市の市長選挙で与党候補が無名の野党候補に敗れる波乱もあり、与党候補が更に苦戦することが予想される。年金の給付年齢引き上げだけでなく、インターネットの規制強化、地域へのモスクワのゴミ廃棄問題などが当局に対する抗議デモの対象となった。カフカス地域では 9 月にチェチェン共和国とイングーシ共和国との間で調印された土地の交換を伴う境界画定協定に不服のイングーシ側で大規模な抗議デモが展開され、不安的な状況が続いている。

2018 年のロシア経済は、サッカーW杯やロシア本土とクリミア半島を結ぶ橋の建設など大型の公共投資が寄与し、成長率 2.3%と経済発展省の予測を上回る統計値が発表された。統計手法を批判された連邦国家統計庁の長官が交代した後ということもあってその数値は議論を呼ぶところとなった。経済発展省によると、2019 年の成長率は 1.3%と鈍化する見通しである。ルーブルの対ドル・レートは、米国の追加制裁の影響から原油価格が上昇しても下落するといった通常とは異なる動きをみせた。制裁の影響も限定的で、2019 年に入ってから、「OPEC プラス」による減産の 2019 年 6 月までの延長や米国の対イラン、ベネズエラ政策などによって原油価格が上昇傾向にあり比較的堅調に推移しているが、米国による制裁の動きによっては再び下落する恐れもある。制裁などによる危機に備えるため緊縮財政と外貨準備金の積み増しを続け、連邦予算は 2011 年以来、7 年ぶりに黒字化した。実質所得が 2014 年から減少し続け（2018 年は速報値で 0.2%減だったが、修正後 0.9%増）、ガソリン価格の上昇や年金改革、付加価値税の引き上げといった状況で国民の不満は強まる一方であった。4 期目のプーチン政権は、大統領就任時の大統領令「2024 年までのロシア連邦の発展の国家目標および戦略的課題について」（「5 月の大統領令」）に沿って、総額 25 兆 7000 億ルーブルに上る 12 分野の国家プロジェクトと基幹インフラの現代化・拡張複合計画を設定し、企業からの投資を呼び込みつつ実現していく政策を採っている。プーチン大統領は 2 月の年次教書演説で、その 8 割を社会・経済発展問題に割り、「5 月の大統領令」に掲げられた課題である子育て支援、貧困対策、保健・医療支援、環境・ゴミ処理、文化支援などについて具体的に列挙し、経済発展については、2021 年には 3%の成長を達成し、世界の成長率以上を目指す目標を取り下げない姿勢を示した。新技術とデジタル化を第一基盤に労働生産性を先行的に向上させ、競争力の高い分野を形成し、結果として 6 年間で非資源輸出を 1.5 倍以上に拡大すると表明。鉄道、高速道路、空港の改修・建設といったインフラの現代化を図っていくと述べた。近年、軍事的・経済的インフラの整備を着実に進めている北極圏に関しては、エネルギー開発と北極海航路の振興に更に力を入れる方針であり、2019 年に入り極東発展相の下に北極発展の責任を担う第一次官が置かれ、極東発展省は「極東・北極圏発展省」に改編された。プーチン大統領は 2020 年までのものを引き継ぐ新たな 2035 年までのロシア北極圏発展戦略を策定するよう政府に指示した。

（２）米ロ協議停滞修復兆し、中東・アフリカ・アジア関与強化

2016 年の米国大統領選挙に際してトランプ陣営がロシアと共謀したのではないかと「ロシア疑惑」の捜査が進められ、米国による対ロ制裁の拡大が続く中、プーチン大統領とトランプ大統領は 2018 年 7 月、初めての本格的な個別会談を第 3 国のヘルシンキで行った。中距離核戦力（I

N F) 全廃条約の履行や、2021 年に期限が切れる新戦略兵器削減条約（新 S T A R T）の延長といった戦略的安定・軍備管理、米国によるイラン核合意離脱、シリア、北朝鮮、ウクライナの問題などを討議したが共同声明は見送られた。首脳会談直後にトランプ大統領から同年秋のワシントン訪問をプーチン大統領に要請するよう指示されたボルトン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)は、早々にこの訪問を「ロシア疑惑」の捜査終了後の 2019 年に持ち越すことに決めた」と述べた。首脳会談のフォローアップ会合として 8 月にパトルシェフ安全保障会議書記とボルトン大統領補佐官がジュネーブで会談し、外務省、国防省、参謀総長間などのチャンネルを再開することで合意した。トランプ大統領は 10 月、ロシアが条約に違反し、ミサイルの配備を進めているとして米国と旧ソ連が 1987 年に締結した I N F 全廃条約を破棄する方針を表明。その直後にボルトン大統領補佐官が訪ロし、パトルシェフ安全保障会議書記、ショイグ国防相と会談し、米国の I N F 全廃条約破棄方針を含め討議したのに加え、プーチン大統領とも会談。「米ロ首脳会談」を 11 月 30～12 月 1 日にブエノスアイレスで開かれる「G20 首脳会議」の際に行うことで基本合意するとともに、2019 年にワシントンを訪問するよう招待した。しかしながら、11 月 25 日にクリミア半島近くのケルチ海峡を黒海からアゾフ海に通過しようとしたウクライナ海軍の 3 艦船が「領海侵犯」したとしてロシア国境警備当局に拿捕される事件が発生すると、これを理由にトランプ大統領は「G20 首脳会議」の際のプーチン大統領との会談を取り止めた。I N F 全廃条約をめぐることは実務協議を行ったものの、双方が相手側の違反を主張する一方で自国の違反を否定することに終始、米国が 2019 年 2 月に I N F 全廃条約の履行停止をロシアに正式通告すると、ロシアもまた条約の履行停止を宣言した（条約失効は 8 月の予定）。プーチン大統領は、海中・海上発射型巡航ミサイル「カリブル」の地上配備への転用や新たな地上発射型の超音速中距離ミサイルの開発に関する国防省の提案を承認した。ただし、米国が I N F を配備しない限り、ロシアは I N F を展開しないと、外務省・国防省には I N F 全廃条約を含む軍縮について新たな交渉を見合わせるよう指示した。プーチン大統領は 2 月の教書演説で、2018 年の教書演説で米国のミサイル防衛(MD)展開に対抗して公表した極超音速ミサイル「アバンガルド」などの新兵器の開発、配備が順調に進んでいると強調するとともに、射程 1000 キロ以上の海上発射型の極超音速ミサイル「ツィルコン」の新たな開発も明らかにした。その一方、米国とは本格的な、対等で友好的な関係を持つことを望んでいるとし、米国が対話の必要性を理解するまで待つと表明した。2019 年 3 月に米国での「ロシア疑惑」の捜査が終了し、トランプ陣営とロシアとの共謀が立証されなかったこともあり、米国側が対話に動き、5 月にフィンランドでの外相会談に次いで首脳同士が電話会談した後、ポンペオ国務長官が就任後初めてロシアを訪問。ラブロフ外相、プーチン大統領と会談、対話を再開し関係改善を図る必要があるとの認識で一致、新 S T A R T 延長を含む戦略的安定をめぐる協議を始めることで合意した。トランプ大統領が 6 月の大阪での「G20 首脳会議」の際にプーチン大統領と会談する意向を示したことについては、ラブロフ外相は「正式に提案があれば、前向きに検討する」と述べた。しかし、戦略的安定・軍備管理をはじめ、イラン、ベネズエラ、シリア、ウクライナ、北朝鮮といった各問題に関する両国の主張の隔たりは大きい。

米英、欧州諸国によるロシアに対する制裁は、ウクライナ問題をはじめ、2016 年の米国大統領選挙への介入、ロシア軍参謀本部総局（通称：G R U）が関わるサイバー攻撃、2018 年 3 月のスクリパリ元 G R U 大佐毒殺未遂事件、国連の対北朝鮮制裁違反などを理由にして強化される一

方であった。その過程でとりわけGRUの活動が取り沙汰された。米国による2017年8月の対ロ制裁強化法に基づく2018年4月の対ロ制裁拡大では、オリガルヒ（財閥）も対象となり、デリパスカ氏関連企業の中でも世界市場で1割弱を占めるアルミ大手「ルサル」の供給が減るとの観測から市場での価格が高騰、欧州側からのルサルへの制裁適用除外の求めもあり、米国はルサルへの制裁に猶予期間を設けた。その間、デリパスカ氏が自らの持ち分を削減する等の対応をとったため、最終的に2019年1月、制裁対象からルサルは外されることになった。多数の欧米諸国が加わった対ロ制裁を引き起こした2018年3月のスクリパリ元GRU大佐毒殺未遂事件をめぐって、英国のテリーザ・メイ首相は9月、議会で「犯行はGRUの要員2人によるもので、ロシア国家の高いレベルが関与した」と報告。10月には米国、オランダ、英国がそろってGRUがここ数年で様々な機関に対して行ったサイバー攻撃を非難した。米国は世界反ドーピング機関（WADA）や原子力大手ウエスチングハウスにサイバー攻撃をした罪で要員7人（うち3人は既に2016年の米国大統領選挙での介入疑惑で6月に起訴）を起訴したと発表。オランダはこの7人のうち4人が4月に化学兵器禁止機関に対するサイバー攻撃を計画していたとして国外退去処分としたことを明らかにした。ロシアによるクリミア再統合5周年を前にした2019年3月には、11月のロシアによるウクライナ艦船拿捕事件を理由に米国、カナダ、EUがそろってロシアに制裁を科し、改めてロシアのクリミア併合を認めない姿勢を示した（ほどなくオーストラリアも制裁に加わった）。欧州主要国はロシアに対し厳しい姿勢をとりつつも、プーチン氏が4期目の大統領に就任した5月にはメルケル独首相、マクロン仏大統領が訪ロした。プーチン大統領はメルケル首相に対し、米国が関係企業に制裁発動を警告する2019年稼働予定のロシアからバルト海海底を経由してドイツに至るウクライナ迂回ルート「ノルド・ストリーム2」のガス・パイプラインについて、2019年末で契約切れとなるウクライナ経由のトランジットの停止を見込んでいないと配慮する姿勢を示した。プーチン大統領自身も8月、2014年2月のウクライナ政変後、国際会議を除き初めてドイツを訪問した。マクロン大統領はサンクトペテルブルク経済フォーラムにも出席し、ロシア企業が開発を進める「アルクチカ（北極）LNG2」へのフランス企業の参加などで合意文書が調印された。この際のプーチン大統領との首脳会談での合意を受け、7月に両国は共同でシリアへの人道支援を初めて行った。プーチン大統領は6月、大統領就任後の初の欧州訪問先に対ロ制裁解除に前向きなオーストリアを選択した。

シリア問題では9月、ロシアはアサド政権が奪還を目指す反体制派の最後の拠点のイドリブをめぐりトルコとの間で非武装地帯の設置で合意し、停戦に応じない反体制派の排除を目標とした。これに先立ち地中海で海軍・航空宇宙軍による大規模な軍事演習「オケアンスキー・シチト」を実施した。シリア・イドリブ情勢とは無関係としたが、米国による介入を牽制する狙いもあったとみられた。10月には、アスタナ和平協議を仲介するロシア、トルコ、イランに加えてドイツとフランスを加えた首脳会談が初めてイスタンブールで開かれ、国連と協調した政治・外交的解決に向け年内に新憲法起草委員会の創設を求める共同声明が発表されたが、イドリブ情勢と相俟って同委員会は創設に至っていない。シリア問題でイランと協力する一方で、ロシアはシリア国内のイラン側部隊の存在に反対するイスラエルに配慮する動きもみせ、イスラエルが占拠したシリア領ゴラン高原のシリア側に緩衝地帯を設け、ロシア軍事警察がシリアと共にパトロールを実施し、イラン側部隊の立ち入りを阻む措置を採った。もともとネタニヤフ・イスラエル首相は何度も訪ロしてプーチン大統領と会談する間柄で、2018年5月の「対独戦勝73周年記念式典」に

出席した2人の首脳の中の1人であった（もう1人はブルガリア大統領）。しかし、9月にイスラエル軍機を狙ったシリア政府軍の防空ミサイルによってロシア軍の偵察機が撃墜されると、ロシア国防省は通知も1分前でロシア機を「隠れみの」に使った敵対的な挑発行為とイスラエルを非難、同国の反対にかかわらず地対空ミサイル「S300」をシリアに供給した。トルコとは共同でシリア問題に対処するだけでなく、エネルギー分野などでの協力を継続している。ロシア産ガスを黒海経由でトルコ、更には欧州に供給するパイプライン「トルコ・ストリーム」の海底部分の敷設が11月に終了、2019年中の完成を見込んでいる。米国が反対するロシアの地対空ミサイル「S400」の供給も2019年7月に始まる予定である。経済危機に瀕するベネズエラをめぐっては、2019年に入って暫定大統領就任を宣言した野党のグアイド国会議長を承認した米国に対し、石油分野だけでなく、12月に戦略爆撃機を派遣し合同軍事演習を実施するなど軍事分野でも協力・支援を深めてきたロシアはマドゥロ政権とグアイド氏側を仲介する姿勢を示しつつ、あくまでマドゥロ政権支持を崩していない。3月には軍事技術協力の政府間協定に基づいた措置として軍人約100人を派遣、「あらゆる選択肢を検討する」との米国を牽制した。

プーチン大統領は7月、ヨハネスブルクでの「第10回BRICS首脳会議」に出席するとともに、アフリカ9か国との拡大会議で、アフリカ諸国に対するエネルギー分野での支援を拡大する意向を示すとともに、初の「ロシア・アフリカ首脳会議」の開催（2019年10月、ソチ）を検討していると表明した。この南アフリカ訪問では、ラマポーザ大統領と会談し、戦略的パートナーシップに関する共同声明に署名した。10月に訪ロしたエジプトのシシ大統領との間では、全面的パートナーシップ及び戦略的協力に関する条約を締結した。プーチン大統領は10月にシンガポールを初めて訪問し、メドベージェフ首相が出席してきた「東アジア首脳会議」に初めて参加するとともに、「ロシア・ASEAN首脳会議」に出席、戦略的パートナーシップに関する共同声明を採択した。プーチン大統領が出席してきた「APEC首脳会議」には交代する形でメドベージェフ首相が出席した。2019年2月の大統領年次教書演説で第1に個別に挙げられた中国とは、プーチン大統領が6月に「国賓」として北京を訪問、習近平国家主席が9月のウラジオストクでの「東方経済フォーラム」に出席するといった両国首脳による相互訪問をはじめ友好協力関係が継続している。2018年の中ロ貿易高も1000億ドルを突破し、過去最高を記録した。外交関係樹立70周年となる2019年に入り、プーチン大統領が4月、北京での第2回「一帯一路」国際協力フォーラムに出席、4月29日から5月4日まで中ロ海軍合同演習「海上連携2019」が山東省青島、黄海海域で実施された。6月には習近平国家主席がサンクトペテルブルクの経済フォーラムに合わせてロシアを公式訪問する予定で、12月には中国へのガス・パイプライン「シベリアの力1」の稼働が見込まれている。

大統領年次教書に2番目に言及されたインドとの関係も進展している。2018年5月にモディ首相が訪ロしたのに続き、10月にはプーチン大統領がインドを訪問し、モディ首相との間で、宇宙、原子力など8つ分野での連携強化で合意、共同声明「ロシアとインドー変わりゆく世界における確実なパートナーシップ」を採択した。例年実施される合同軍事演習「インドラ2018」は陸海空それぞれ両国で複数回に分けて行われた。8月にロシアで実施された「上海協力機構（SCO）」の合同反テロ指揮参謀演習「平和の使命2018」には、ロシア、中国、カザフスタン、タジキスタン、キルギスに加え、2017年に正式加盟したインド、パキスタンが初めて参加した。

ロシア軍は9月、兵員29万7000人を動員しソ連崩壊後で最大規模となる大規模軍事演習「ボーストーク 2018」をシベリア・極東で実施したが、この演習に初めて中国、モンゴルが参加し、共同演習が行われた。韓国の文在寅大統領は2018年6月に大統領として19年ぶりに国賓としてロシアを訪問するとともに、9月の東方経済フォーラムにも出席。ロシアと韓国は北朝鮮に対する制裁解除後の電力、ガス、鉄道分野での韓国・北朝鮮・ロシア3者プロジェクトに備え共同研究していくことで一致した。北朝鮮問題ではロシアは中国と共に、核・ミサイル実験を凍結した北朝鮮に対する段階的な制裁解除を主張した。2018年は朝ロ国交樹立70周年に当たり、6月の「米朝首脳会談」を前にラブロフ外相が5月に訪朝、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長とも会談し、訪ロを招請するプーチン大統領の親書を手渡した。9月のウラジオストクでの東方経済フォーラムに合わせた訪ロが提案されたと伝えられ、訪ロが模索されたものの2018年中は実現しなかった。2019年は経済・文化協力協定締結70周年ということもあり、既にロシアの上下両院代表団が訪朝、閣僚らも相互訪問し、活発な交流が行われている。物別れに終わった2月末の「米朝首脳会談」後には、再び金正恩委員長の訪ロについて取り沙汰されるようになり、4月に金正恩委員長が初めてロシアを訪問、プーチン大統領とウラジオストクで初会談し、朝鮮半島の非核化や経済制裁の緩和に向けて協議を行った。

（3）旧ソ連諸国との関係、カスピ海の法的地位問題解決

ウクライナとの関係は、ウクライナが9月に1997年5月に締結されたロシアとの「友好・協力・パートナーシップ条約」を延長しないとロシアに通告した結果、同条約は2019年4月に失効するに至った。膠着した状況が続く東部紛争に加えて、ポロシェンコ政権がキリスト教・東方正教会のコンスタンチノーブル総主教庁の支持を得て、結果的にモスクワ総主教庁ウクライナ正教会を排除する形で独立した「ウクライナ正教会」の創設を2019年1月に果たしたことや、11月にクリミア半島近くのケルチ海峡を黒海からアゾフ海へ通過しようとしたウクライナ海軍の3艦船（乗組員24人）が「領海侵犯」したとしてロシア国境警備当局によって拿捕され、ウクライナ国内で戒厳令が一時導入された事案などにより更に悪化した。ロシアはいずれも2019年3月に大統領選挙を控えるポロシェンコ政権による政治的な動きとみて反発を強めた。ロシア産ガスの供給をめぐる紛争では、2018年2月のストックホルム仲裁裁判所の裁定で命じられた25億6000万ドルの支払いをロシア側が拒否したままの状況で、ウクライナ経由によるロシア産ガスの欧州への供給に関する契約が2019年末に切れるのに当たり、2019年1月のロシア、ウクライナ、EUの3者による実務協議で、EUが新契約に関する提案を行ったが、具体的な交渉はこれからである。ロシアは、ウクライナを迂回する2つのガス・パイプライン、バルト海海底を通過してドイツに向かう「ノルド・ストリーム2」や「トルコ・ストリーム」の2019年内の完成を目指す一方で、ドイツに対しウクライナ経由での供給を停止しないことを約束し、「ノルド・ストリーム2」へのEU内の反対や規制強化、米国からの欧州の参加企業への制裁警告といった圧力をかわそうとした。大統領選挙は、3月の第1回投票で30.24%を得票し首位となった東南部出身、ロシア語使いのコメディアン兼俳優のウラジーミル・ゼレンスキー候補と、15.95%で次点となった現職のポロシェンコ候補との間で4月に決選投票が行われ、ゼレンスキー候補が73.22%を得票して大差で圧勝した。議会に政治基盤を持たないゼレンスキー氏は、安定的な政権運営を目指して5月の大統領就任式でポロシェンコ派が多数を占める議会の解散を宣言、議会選挙の実施を10月から7月に前倒しする大統領令に署名した。大統領に選出されたゼレンスキ

一氏を米仏独、EU、NATOの首脳らが直ぐに祝福したのに対し、プーチン大統領は祝意を表さず同氏の今後の出方を待つ姿勢を示し、早速、東部の親ロ派支配地域の住民のロシア国籍取得を簡素化する大統領令に署名し揺さぶりをかけた。ゼレンスキー氏は東部紛争の停戦実現や拘束されたままのウクライナ艦船の乗組員解放などに向けてロシアと対話を行う意向を表明しており、ロシアといかに妥協を図っていくのか注目される。

同盟国家を構成するベラルーシとの間では、ロシアが2019年から段階的に石油製品の輸出関税の引き下げと地下資源採掘税の引き上げを並行して行う税制改革をめくり問題となった。「ユーラシア経済同盟（EAEU）」内では本来輸出関税は免除されていたため、輸入する石油が高くなるベラルーシが損害を被るとしてロシアに対応を求めるに至った。ロシアの税制改革の施行を控えた2018年12月に2度、そして2019年2月にルカシェンコ・ベラルーシ大統領が立て続けに訪ロし、首脳会談を行った。ロシアはこの問題を両国の「統合のプロセス」の枠内で調整する姿勢を示したため、プーチン大統領が退任した後に同盟国家の指導者に就こうとしているのではないかとの憶測を呼んだ。「統合」にかかわる問題は、首脳間だけでなく閣僚級の作業グループを設けて討議していくこととなった。

プーチン大統領は10月にウズベキスタンを訪問、2019年3月にキルギスを訪問し、中央アジア諸国との関係発展を図った。カザフスタンではソ連崩壊以前から30年にわたり最高指導者を務めたナザルバエフ大統領が2019年3月、2020年4月までの任期を残して辞任を表明した。憲法の規定に従いトカエフ上院議長が暫定的に大統領に就任するとともに、ナザルバエフ氏の長女であるダリガ・ナザルバエワ上院議員が上院議長に選出された。ナザルバエフ氏は「初代大統領」として、権限が強化された安全保障会議議長や与党党首、憲法評議会メンバーにとどまり、実権を維持した上で円滑な体制移行を進めようとしている。トカエフ新大統領も路線の継承を明言、就任後間もなく訪ロし、プーチン大統領と会談。4月には早くも6月9日に前倒して大統領選挙を実施すると発表、自らが与党候補として立候補することになり、当選が確実視されている。5月末には首都アスタナからナザルバエフ氏の名に改称された「ヌルスルタン」でロシアが主導するEAEU首脳会議を開催する予定である。ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスが加盟するEAEUは2018年5月、モルドバのオブザーバー資格を承認するとともに、イランと自由貿易暫定協定、中国と貿易経済協力協定に調印した。

旧ソ連のロシア、カザフスタン、アゼルバイジャン、トルクメニスタンとイランのカスピ海沿岸5か国は8月、ソ連崩壊後以来の懸案だったカスピ海の法的地位に関する条約に調印した。カスピ海はソ連時代、1921年及び1940年のソ連・イラン協定によって沿岸から12カイリの領海と、それ以外の水域の平等な利用が規定されるのみであった。最も沿岸線が短いイランはソ連時代と同じく「湖」と主張し、等分による分割を主張していたが、今回の条約ではカスピ海を「海」とも「湖」とも位置付けず、各国沿岸から15カイリを領海とし、25カイリの排他的漁業権を設定。海底資源の所有権は国際法に基づいて当事国間の合意で確定させることになった。また、沿岸国以外の軍によるカスピ海での活動を認めないとの規定も盛り込まれた。

（４）日ソ共同宣言を基礎に交渉加速化もロシア言動硬化

2018 年は「日ロ交流年」でもあり、両国間の交流はあらゆる分野で 2017 年に引き続き活発であった。安倍首相は、2018 年 5 月（サンクトペテルブルク国際経済フォーラム初参加、「日ロ交流年」開幕式、モスクワ）、9 月（第 4 回東方経済フォーラム、ウラジオストク）、2019 年 1 月に訪ロし、プーチン大統領と会談したほか、国際会議の際にも 11 月（東アジア首脳会議、シンガポール）、12 月（G20 首脳会議、ブエノスアイレス）に首脳会談を行った。2019 年 6 月には大阪での「G20 首脳会議」出席のため訪日するプーチン大統領と会談する予定である。安倍首相が 2016 年 5 月に提案した「8 項目の対ロ協力プラン」に基づき経済協力が進められるとともに、同年 12 月のプーチン大統領の訪日の際に合意された、北方領土における日ロ共同経済活動をめぐって実務協議や現地調査が 2017 年に引き続き行われ、北方領土参での元島民に対する人道支援についても継続して実施された。北方領土における共同経済活動では、対象となる観光、風力発電など 5 項目を具体化するためのロードマップが合意された。

7 月に初めてモスクワで開催された「第 3 回外務・防衛閣僚協議（2 プラス 2）」では、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」について、ロシア側が改めて、米国の MD システム配備の一環としてロシアに脅威を与えると強い懸念を示したのに対し、日本側は防衛目的であるとの従来からの説明を繰り返した。日本側は、北方領土でのロシア軍の軍備強化に遺憾の意を表明し、日本周辺におけるロシア軍機の活動活発化に「冷静な対応」を求めた。北方領土に駐留するロシア軍に関しては、8 月に択捉島の空港への「スホイ 35 S」戦闘機の試験配備が伝えられ、10 月及び 2019 年 4 月に周辺海域で射撃訓練が実施された。択捉、国後両島では軍人用住宅の整備が進んでいる。9 月の大規模軍事演習「ボストーク 2018」の際は、クリル諸島（北方領土と千島列島）で演習は行われず、ショイグ国防相は 10 月に 6 年ぶりに訪ロした河野克俊統合幕僚長に「日本からの提案を受けて演習しなかった」と述べた。北方領土のインフラ整備では、中国のファーウェイが受注し建設されたサハリンと択捉、国後、色丹各島を結ぶ光ファイバーが完成し、2019 年 2 月の色丹島での開通式にはイワノフ自然保護活動・環境・運輸問題担当連邦大統領特別代表とノスコフ通信情報相が出席した。

平和条約締結問題をめぐっては、安倍政権が「新アプローチ」を打ち出してから経済・社会分野で協力が進む一方で、北方領土における日ロ共同経済活動の法的枠組みの具体化もままならない状況で、9 月にプーチン大統領が、安倍首相と個別会談した後の東方経済フォーラムでの全体会合の場で突如、前提条件なしで年内に平和条約を締結することを提案した。即答は避けたものの安倍首相は、領土問題を解決した上で平和条約を締結するのが日本の原則であり、受け入れられないとの立場を伝え、11 月の首脳会談で、平和条約締結後に色丹、歯舞両島を日本に引渡すことを明記した 1956 年の「日ソ共同宣言」を基礎とした平和条約締結交渉を提案し、その路線での交渉の加速化で合意した。続く 12 月の首脳会談で、河野太郎外相とラブロフ外相を交渉責任者に、その下で森健良外務審議官とモルグロフ外務次官を交渉担当者に設定した。安倍首相が念頭に置く解決策は、「色丹、歯舞 2 島引渡しプラス択捉、国後 2 島での共同経済活動」とされる。安倍政権は政府方針として「領土問題を解決して平和条約を締結する」との表現を取り始め、「北方領土は日本固有の領土」「4 島の帰属を解決して平和条約を締結」といった表現を避けた。これにはロシア側が 2018 年 7 月に成立した改正北方領土問題解決促進特別措置法が北方領土を日

本固有の領土と規定し、北方領土での日ロ共同経済活動に関する条項が新たに盛り込まれたことを問題視したことや、交渉に当たり日本が第2次世界大戦の結果して4島の主権がロシアにあることを認めることが第一歩だと主張していることに配慮する側面があった。

ロシア国内では、色丹、歯舞両島の引渡しが明記された「日ソ共同宣言」を交渉の基礎とするということが明らかになって以降、反対集会や世論調査で領土引渡しに圧倒的に反対する世論がクローズアップされるようになり、2019年1月に訪ロした安倍首相と会談したプーチン大統領も、双方が受け入れ可能な解決策を見い出すための条件を形成するため、骨の折れる作業が必要だとし、解決策は両国の世論によって支持されるものでなければならぬと強調した。2021年9月に任期を迎える安倍首相は、プーチン大統領が訪日する2019年6月の首脳会談での大筋合意を目指して積極的に政治対話を進めていく姿勢を見せていたが、1月の首脳会談後の国会答弁で「重要な年だと思っているが、今年という期限を切るつもりはない」とトーンダウンさせた。プーチン大統領は、日ソ共同宣言について「2島は何を根拠に引渡され、島の主権はどちらになるかは明記されていない。真剣な検討が必要だ」と2島引渡しにすら容易に応じない姿勢を示しているほか、引渡された場合に島に米軍が展開する可能性への安全保障上の懸念を繰り返し述べている。2月の年次教書演説では初めて平和条約締結問題に触れ、日本との政治的対話と経済協力を継続し、平和条約の締結のための相互に受け入れ可能な条件の共同の模索に向けた用意があると表明したものの、3月の企業家らとの非公開の会合では「交渉のテンポは失われた」とし、「まずは日本が日米安全保障条約を離脱しなければならない」と発言したと伝えられた。河野外相が1月に訪ロして平和条約締結交渉の責任者としての外相会談、交渉担当者による次官級協議が始まり、その他にも次官級の安保協議や戦略対話などが実施され、5月の河野外相の再度の訪ロを経て、5月30～31日にラブロフ外相らが訪日して4回目の「2プラス2」も開催された。しかし、6月のプーチン大統領の訪日に向け日ロ双方の溝は埋まっていない。6月29日に決まった「日ロ首脳会談」に向け、北方領土での共同経済活動を中心に一致点を見い出せるかが今後の焦点となった。

(脱稿 2019年5月31日)

2019 年度：国際情勢の回顧と展望

発行日： 2019 年 6 月 10 日

編 集： 一般財団法人 世界政経調査会

〒101-0021

東京都千代田区外神田 6－5－3

偕楽ビル（新外神田）

電 話： 03－5846－6121

FAX： 03－5848－6437